

資料 4

神奈川県

SDGs 社会的インパクト評価実証事業

---

---

## 実証事業のインパクトレポート

---

---

2019年3月22日

ケイスリー株式会社

## 目次

1.	はじめに	2
1.1.	本資料の役割	2
1.2.	各実証事業の概要	3
2.	各実証事業インパクトレポート	4
2.1.	アルケア株式会社	4
2.1.1.	活動内容	4
2.1.2.	事業目標	5
2.1.3.	ロジックモデル	7
2.1.4.	指標測定・データ分析	9
2.1.5.	振り返りポイント	15
2.2.	株式会社 K2 インターナショナルジャパン	16
2.2.1.	活動内容	16
2.2.2.	事業目標	16
2.2.3.	ロジックモデル	17
2.2.4.	指標測定・データ分析	20
2.2.5.	振り返りポイント	29
2.3.	Fujisawa SST-A: コミュニティケアの担い手づくり	32
2.3.1.	活動内容	32
2.3.2.	事業目標	33
2.3.3.	ロジックモデル	33
2.3.4.	指標測定・データ分析	35
2.3.5.	振り返りポイント	36
2.4.	Fujisawa SST-B: ノンプロケアのサービスづくり	37
2.4.1.	活動内容	37
2.4.2.	事業目標	37
2.4.3.	ロジックモデル	38
2.4.4.	指標測定・データ分析	40
2.4.5.	振り返りポイント	40
2.5.	Fujisawa SST-C: 産官学住の共創の基盤づくり	42
2.5.1.	活動内容	42
2.5.2.	ロジックモデルを使った評価から指標セット作成への方針変更	43
2.5.3.	コミュニティの成熟度の指標セットの考案	44
2.5.4.	振り返りポイント	46

# 1. はじめに

## 1.1. 本資料の役割

SDGs 社会的インパクト評価実証事業では、5つのSDGs 社会的インパクト評価の実証事業を行った。各実証事業は、5つのステップから為る評価ワークシート（別添資料3参照）に沿って実施された。

評価ワークシート5（図表1）では、評価ワークシート1で明確にした「誰向けの」「何のための」報告であるかを振り返ったうえで、インパクトレポート作成において重要な「活動内容」、「事業目標」、「ロジックモデルと指標測定計画」、「指標測定・データ分析」、「振り返りポイント」を整理し、インパクトレポートを作成することを説明している<sup>1</sup>。

本資料は、この評価ワークシート5に沿って各実証事業においてまとめた報告書（インパクトレポート）である。

図表1 SDGs 社会的インパクト評価 評価ワークシート5（一部抜粋）

1-5 評価ワークシート5		1 準備 課題設定	2 評価 モデル構築	3 評価 実施プロセス	4 アウトカム 検証・分析	5 総論・活用
各ワークシートを活用して、下記の観点に則りインパクトレポートを作成しましょう。評価ワークシート1で書いた、「誰向けの」「何のための」インパクトレポートなのかを考えて、作成するようにしましょう。						
誰向け (ワークシート1 より転載)		何のために (ワークシート1 より転載)				
インパクトレポート作成に関する重要な観点のリスト				活用するワークシート		
<input type="checkbox"/> 活動内容： 具体的に何をを行ったのか				ワークシート1		
<input type="checkbox"/> 事業目標： どのような社会課題の解決を目指したのか				ワークシート1		
<input type="checkbox"/> ロジックモデルと指標測定計画 問題に対してどう取り組み、どのようなステップを踏むことで問題解決に貢献できると考えたか				ワークシート2		
<input type="checkbox"/> 指標測定・データ分析 アウトカム達成への当該事業の貢献度の検討。アウトカムを達成したと言える根拠は何か				ワークシート3, 4		
<input type="checkbox"/> 振り返りポイント 評価からの学び、今後の改善のための教訓は何か				ワークシート5		

<sup>1</sup> それぞれの項目の詳細については別添資料3を参照いただきたい。

## 1.2. 各実証事業の概要

各実証事業の概要は図表 2 の通りである。次章より、各実証事業のインパクトレポートを掲載する。

図表 2 各実証事業の概要

社名・事業名		事業概要	
1	アルケア株式会社	ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステイナブルな高齢社会の実現に貢献する	
2	株式会社 K2 インターナショナルジャパン	若者の家族への面談、セミナー、体験、ピアカウンセリングなどの支援を通じて、若者の家族（特に親）の生活の質向上と社会参加を促すことで、若者自身の自立・就労の促進をめざす	
3	Fujisawa SST (株式会社電通、 パナソニック株式会社、 株式会社学研ココファ ン)	A コミュニティケアの 担い手づくり	住民全員が一生健康に住み続けられるコミュニティ実現に向けた、コミュニティケアや介護の担い手づくりをめざす
		B ノンプロケアの サービスづくり	住民全員が一生健康に住み続けられるコミュニティ実現に向けた、地域住民（ノンプロ）によるケアサービスの創出と仕組みの構築をめざす
		C 産官学住の共創の 基盤づくり	産官学住による共創的なイノベーションが創出され続けるコミュニティの基盤づくりをめざす ※ロジックモデルを使った評価ではなく、指標セットを作成する

## 2. 各実証事業インパクトレポート

### 2.1. アルケア株式会社

#### 2.1.1. 活動内容

図表 3 事業者概要と評価者

事業者名	アルケア株式会社
所在地	東京都墨田区錦糸 1-2-1 アルカセントラル 19 階
設立年月	1973 年 5 月
代表者	代表取締役社長 鈴木 輝重
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ロコモ健診の実施によるリスク(運動器機能)の見える化・モニタリング</li><li>・ 自立促進を目的としたアンチロコモ教室の展開</li></ul>
事業対象者	<p>ロコモ予防・改善を希望する人 (主に高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 健診の有無にかかわらずロコモ予防・改善に関心のある人 (主に高齢者)</li><li>・ 健診によってはじめて自身のロコモのリスクを自覚する人 (主に高齢者)</li></ul>

アルケア株式会社 (以下、アルケア) は、医療・福祉・健康分野において、独自技術と医学機序に基づいた機器、材料の開発・製造・販売を行う「医療福祉技術開発型企業(同社ホームページより)」である。同社は、2013 年、どこでも簡単に下肢の運動機能を定量的に測定し、ロコモリスクを可視化できる筋力測定器「ロコモスキャン」の発売を開始した。ロコモとは、ロコモティブシンドローム (運動器症候群) の通称で、骨や関節、筋肉など運動器の衰えにより「立つ」「歩く」といった移動機能が低下している状態を指す。ロコモを予防・改善することで、寝たきりになるリスクが大幅に低下することが医学的研究で明らかになっているにもかかわらず、症名の認知度が低いこと、概して本人の自覚なく進行していくことなどから、予防が難しい症候群とされている。

同社は 2014 年に神奈川県中郡大磯町において、大磯町及び東海大学との産官学連携健康増進事業として、「ロコモスキャン」を活用したロコモ予防・改善に向けた実証実験を行ってきた。本事業は、ロコモ健診の受診を勧奨し、ロコモリスクを可視化することで、ロコモ予防・改善の意識を高め、行動を促すことを目指している。

主な実施手順としては以下の通りである。

- ・ 大磯町の国民健康保険に加入する特定健診対象者に対し、特定健診(集団健診)の会場でのロコモ健診を呼びかける。これにより、健康維持の意識がそれほど高くなく、「ロコモ」を知らない高齢者に対しても、各自のロコモリスクを可視化し、意識付けを行う。
- ・ ロコモ健診では日本整形外科学会が発表したロコモ度テストの臨床判断方法(ロコモ 2 5 (質問票)、立ち上がりテスト、2 ステップテスト)による判断値に加えて、下肢筋力測定器「ロコモスキャン」を用いて、より粒度の細かい結果を示すことで可視化の効果を高める。
- ・ 健診により抽出されたロコモ該当者に対し、体力に自信のない高齢者でもできる運動を指導するアンチロコモ教室への参加を呼びかける。これによりハイリスク層であり、かつ、それまで大磯町が主催する保健事業などへ積極的に参加してこなかった高齢者の行動変容につなげる。同時に、大磯町の広報を通じて、高齢者の教室参加を呼びかける。
- ・ 6 ヶ月間にわたり、月 1 回の頻度でアンチロコモ教室を開催する。教室では下肢筋力の増強を目的とするアンチロコモ運動に加え、ストレッチ運動や有酸素系運動の方法が指導され、健康維持に関する講義も行

われる。ロコモスキャンで毎回下肢筋力を測定し、記録する。

- ・ 教室参加者は自主的に取り組むトレーニングとして、在宅でアンチロコモ運動やストレッチ運動等のメニューを与えられ、配布されたノートや活動量計により運動を記録し、次の教室で提出する。
- ・ 東海大学とアルケアは、実証実験で得られた豊富なデータと教訓をもとに、ロコモ予防・改善のための測定・介入の有効性を確認するとともに、介入・測定のコンテンツを開発し確立させる。

2018年には実証実験を終了し、2019年から各地での本格導入に向けて準備が進められている。実証段階では、アンチロコモ教室の利用者負担は無かったが、今後は教室を持続可能にしていくために、参加者が無理なく支払える低価格の参加費を設定し、有償ボランティアや介護事業者等の地域のプレーヤーが指導することも検討されている。

本評価は、上記の通り大磯町で実施されたロコモ健診及びアンチロコモ教室の社会的インパクトを、今後の展望も踏まえてSDGsの観点から評価することを目的に実施した。

図表 4 対象事業概要

実施期間	2015～2018年度
ロコモ健診受診者数	1,003名（2015～2017年度合計）
ロコモ該当者抽出数	579名（2015～2017年度合計）
アンチロコモ教室参加者数	234名（2015～2018年度合計） 性別：男性74名、女性160名 平均年齢：70.9歳（標準偏差4.8歳）

### 2.1.2. 事業目標

大磯町における産官学連携事業の目的は、町民の健康増進、健康寿命の延伸とされている。本評価では、「健康寿命の延伸」という目的を改めて大磯ロコモ健診及びアンチロコモ教室という具体的な実施内容や、それらにより期待される効果に照らして再定義し、本事業の最終的な目標（事業目標）を「ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステナブルな高齢社会の実現に貢献する。」とした。

本事業と持続可能な開発目標（以下、SDGs）のゴールやターゲットとの整合については、次の図表5から図表9に整理した。

図表 5 ゴール3（ターゲット3.8、3.d）と本事業の整合性

ゴール3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

ターゲット	本事業との整合性
ターゲット 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業は、互助・自助によるロコモ予防を促進することで、医療費に頼らない健康寿命の延伸、持続可能な高齢社会の実現につなげることを目指している</li> <li>・ 特定健診（集団健診）会場でロコモ健診を呼びかけることで、無関心層へのアプローチを目指している</li> </ul>

<p>ターゲット 3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化に伴い、拡大が予測されるロコモの課題に対し、行政と連携して、予防に対する人々の意識や行動に働きかけ、課題への早期介入を目指している</li> <li>・ アンチロコモ教室ではひとりひとりが正しいロコモ予防・改善の運動方法を習得し、自らロコモ悪化のリスクを軽減することを目指している</li> </ul>
--	---

図表 6 ゴール 9（ターゲット 9.5）と本事業の整合性

ゴール 9：強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

ターゲット	本事業との整合性
<p>ターゲット 9.5 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アルケアと東海大学の産学連携により、ロコモ予防・改善に関する研究推進により、研究に基づく製品やサービスの開発、研究人材の育成など、持続可能な高齢化社会に向けたイノベーション促進を目指している</li> </ul>

図表 7 ゴール 10（ターゲット 10.3）と本事業の整合性

ゴール 10：国内および国家間の格差を是正する

ターゲット	本事業との整合性
<p>ターゲット 10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業を通じて提供されるロコモ予防・改善の機会（ロコモ健診の受診やアンチロコモ教室への参加等）は、所得レベルや所在地に関わらず、広範な人々がロコモ予防・改善の機会にアクセスできることを目指している</li> </ul>

図表 8 ゴール 17（ターゲット 17.17）と本事業の整合性

ゴール 17：持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

ターゲット	本事業との整合性
<p>ターゲット 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産官学連携を中心に、ロコモ予防・改善に関わる人材や製品、サービス、仕組みの開発・構築・改善によって参画者を増やし、自律的なロコモ予防・改善のためのエコシステム形成を目指している</li> </ul>

図表 9 大磯町の産官学連携健康増進事業とSDGs とのかかわり

事業の重要な要素		事業目標	
誰でも利用可能なアンチロコモ機会の提供			ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステナブルな高齢社会の実現に貢献する。
アンチロコモに関する研究開発の促進			
産官学の連携強化			

	アルケア事業	SDGs ターゲット	位置づけ
事業目標	ロコモ予防・改善を希望するあらゆる人（主に高齢者）に、早期の行動変容を促すことで、アンチロコモ市場の開拓と同時に、健康寿命の延伸、サステナブルな高齢社会の実現に貢献する	 3.8/3.d 9.5 10.3	○
評価 アウトカム	ロコモリスクの低減 医療費の削減	 3.8/3.d	○
	持続可能なアンチロコモ運動機会の充実	 10.3	○
	アンチロコモコンテンツの開発（事業開発及び新規市場創出）	 9.5	○
	ロコモ予防・改善の参画者増加、 エコシステム形成	 17.17	△

○…直接的にコミットするターゲット、△…手段として活用できるターゲット

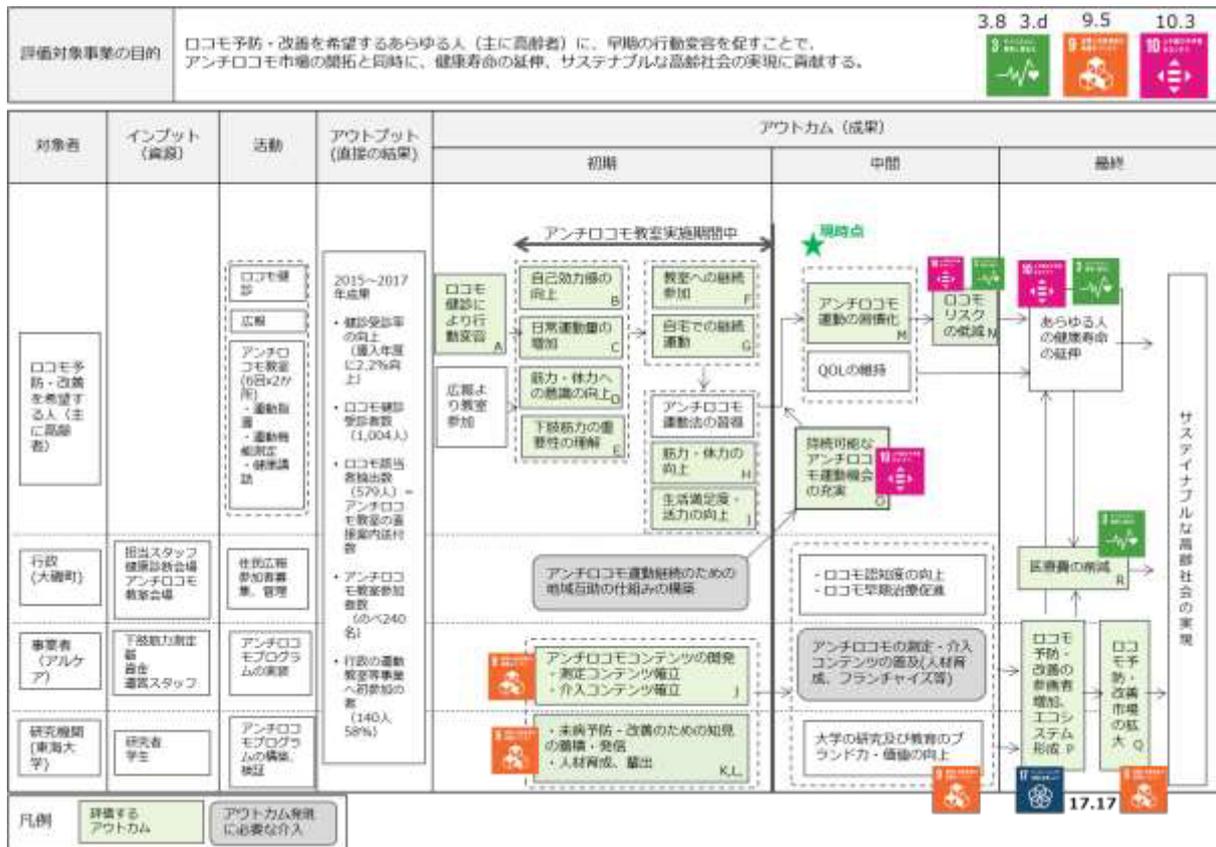
### 2.1.3. ロジックモデル

本事業はロコモティブシンドロームという認知が低く、本人がリスクを自覚し予防・改善に向けた行動をとりにくい症候群に対してロコモ健診を通じたハイリスク群へのアウトリーチとアンチロコモ教室を通じた介入のノウハウを確立させる実証実験として大磯町をフィールドとして実施された。

本事業で確立された介入の大磯町のモデルをさらに発展させて、現在日本各地で人間ドック等ロコモ健診以外の最初のタッチポイントの増加や、ボランティアや介護事業者等によるアンチロコモ運動の推進等、ロコモ予防・改善のシステムを広げる試みが始められている。

そこでロジックモデルの作成にあたって、投入・活動・アウトプット及び初期アウトカムに関しては大磯町の事業の実績をもとに、中期・最終アウトカムに関しては大磯町及び他地域の今後の展望を整理した。またアウトカムが発現する主体をロコモ予防・改善を希望する人（主に高齢者）、行政(大磯町)、事業者（アルケア）、研究機関(東海大学) に分けてモデル化した（図表 10）。

図表 10 「ロコモ予防・改善による健康寿命の延伸」ロジックモデル



(1) ロコモ予防・改善に関心のある人(主に高齢者)と行政(大磯町)

大磯町が実施するロコモ健診及び広報によりロコモリスクの高い層がアンチロコモ教室に参加する。初期アウトカムでは参加者は教室参加直後から自己効力感が向上し、自主トレーニングによって日常運動量が増加するとともに、筋力・体力への意識が向上し、下肢筋力の重要性の理解が促進される。これらが動機となって教室参加と自宅での運動が継続し、さらにアンチロコモ運動法を習得し、筋力・体力が向上、生活満足度や活力が向上する。

中期アウトカムではアンチロコモ運動が習慣化され、生活の質(QOL)が維持される。運動によってロコモリスクが低減し、最終アウトカムとなる健康寿命の延伸につながり、個人負担の医療費も削減される。

アンチロコモ教室参加者が中期アウトカムでアンチロコモ運動を習慣化させるには、動機づけとして参加しやすい価格帯のアンチロコモ運動の機会が地域に充実していることが要件であり、そのためにはボランティアや事業者による教室開催等、アンチロコモ運動継続のための地域互助の仕組みを行政の主導により確立する介入が必要となる。こうした介入は後に中期アウトカムとしてロコモ認知度の向上、ロコモ早期治療の促進につながり、ひいては最終アウトカムとして発現する行政負担の医療費の削減になる。

(2) 事業者(アルケア)

初期アウトカムではアンチロコモ教室から得られる豊富なデータや教訓によって、アンチロコモコンテンツ(測定・介入)がアルケアによって確立される。中期アウトカムではアルケアによって大磯町及び他地域にて人材育成、フランチャイズ等アンチロコモの測定・介入コンテンツの普及が行われる。最終アウトカムでは各地でロ

ロコモ健診の機会が増え、アンチロコモ予防に取り組む事業者やボランティアが増えて、ロコモ予防・改善のエコシステムが形成される。

### (3) 研究機関(東海大学)

初期アウトカムではアンチロコモ教室から得られるデータの分析によって、東海大学に未病予防・改善のための知見が蓄積され、それらに基づく論文発表や、メディアを通じた社会への共有がなされる。また研究とアンチロコモ教室での運動指導に学生が携わることで、神奈川県が力を入れる未病(健康と病気の間で連続的に変化している状態)にかかわる人材が育成され、その後同分野での活躍につながる。これらにより中期アウトカムでは大学の価値が向上する。

以上の通りロコモリスクの低減が社会で幅広く取り込まれることで、高齢になっても長く健康でいられ、個人・行政とも医療費が削減され、さらに未病産業が活性化し、サステナブルな高齢化社会の実現につながる。

#### 2.1.4. 指標測定・データ分析

本評価では、ロジックモデルを通して設定された成果に対して優先度付けを行い、各指標を設定した。各アウトカムとそれぞれについての評価設問および指標を下表に示す。

図表 11 優先度付けされた初期アウトカムと評価設問、指標

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標
A ロコモ健診による 行動変容	-	ロコモ健診はロコモ予防の行動につながっているか	健診経由で教室参加した割合(広報経由の参加に対して)行政の事業初参加者のうち健診経由の割合
B 自己効力感の向上	-	①「自分でもできる」という自己効力感を得たか ②強度別運動はできたか	
C 日常運動量の増加	-	教室参加中に日常運動量はどのくらい増加したか	歩数 運動意識
D 筋力・体力に対する 意識の向上	-	自身の筋力や体力の変化にどれだけ興味関心を持ったか	筋力測定への関心
E 下肢筋力の 重要性の理解	-	下肢筋力の重要性を理解したか	下肢筋力の重要性の理解
F 教室への継続参加	-	何%の参加者が継続して通ったか	継続率
G 自宅での継続運動	-	自宅でも1日3回の運動が継続されているか	運動実施回数

H 筋力・体力の向上	-	どれだけ筋力が向上したか	下肢筋力の変化 バランス能力の変化
I 生活満足度・活力の向上	-	生活の満足度、活力がどれだけ上がったか	満足度 活気度
J 商品・サービスの開発 ・測定コンテンツ確立 ・介入コンテンツ確立	9.5	未病領域のエビデンスベースの商品サービス開発ができたか	新規事業数 論文化数 ME-BYO BRAND 認定
K 未病予防・改善のための知見の蓄積・発信	9.5	研究機関としての機能が発揮され、社会に貢献しているか	学会発表数 投稿論文数 メディア掲載件数
L 人材育成、輩出	9.5	教育機関としての機能が発揮され、社会に貢献しているか	単位認定の有無 学生の動員数

図表 12 優先度付けされた中期アウトカムと評価設問、指標

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標
M アンチロコモ運動の習慣化	-	アンチロコモ運動をどのくらいの頻度で行っているか	一日あたり/一週間あたりの頻度
N ロコモリスクの低減	3.8、 3.d 10.2	ロコモ度が維持もしくは改善されているか	ロコモ度
O 持続可能なアンチロコモ運動機会の充実	10.2	地域におけるアンチロコモ運動の機会は増えているか 参加者は増えているか 誰にでも利用可能な価格設定と財務面での持続可能性を両立しているか	アンチロコモ運動の場の数 参加者数 地域の他の運動教室との価格比較、 売上、利益、参加者一人当たりコスト

図表 13 優先度付けされた最終アウトカムと評価設問、指標

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標
P ロコモ予防・改善の参 画者増加、エコシステ ム形成	17.17	ロコモ管理の拠点がどれだけ整備されたか 担い手がどれだけ増えたか	拠点数・参画企業／組織 ／自治体 担い手（ボランティア等）の 数
Q ロコモ予防・改善市場 の拡大	9.5	アルケアのロコモ予防・改善分野の事業規 模はどれだけ拡大しているか	ロコモ予防・改善分野のアル ケア事業規模 （売上、利益等）
R 医療費の削減 （大磯町）	3.8、 3.d	参加者の医療費がどれほど削減されるか	KDB から抽出した 外来医療費

各アウトカム及び指標について測定した結果について下記にまとめた。

図表 14 アウトカムに関する成果指標結果概要（初期アウトカム）

評価するアウトカム	指標	比較対象	データ	比較対象
A ロコモ健診による行 動変容	健診受診者 のうち、教室 参加した割合	【広報からの教室参加率】 1.1% 参加者÷65歳以上の大磯 町	【ロコモ健診からの教室参 加率】12.1% 参加者÷ロコモ健診受信 者	正の変化あり
B 自己効力感の向 上	—	インタビューの回答者(4名)は、参加前は体力の衰えや運 動機能の低下を感じていたが、教室参加後には全員の自 己効力感が向上していた		正の変化あり （推測）
C 日常運動量の増 加	日常運動量 （運動回 数）	（アンケート回答） 運動習慣なし：22% 週1程度：22% 週2～3回以上：57%	（アンケート回答） 運動習慣なし：17% 週1程度：16% 週2～3回以上：67%	正の変化あり
D 筋力・体力に対す る意識の向上	—	インタビューの回答者(4名)は教室参加前から体力維持 への関心が高かったが、教室参加により体力を維持するた めの適切な運動方法や運動量を理解し、筋力・体力に対 する意識の向上が見られた。		正の変化あり （推測）
E 下肢筋力の重要 性の理解	—	—	—	（データなし）
F 教室への継続参加	教室参加の 継続率	（アルケア目標値） 75%	81.6%	正の変化あり

G 自宅での継続運動	アンチロコモ体 操施回数	(アルケア目標値) 1.6 回/日	(教室参加者の平均) 1.9 回/日	正の変化あり
H 筋力・体力の向上	下肢筋力の 変化 (下肢筋力 (kg)／体重 (kg))	0.73	0.82	正の変化あり
I 生活満足度・活力 の向上	生活満足度 (5段階アンケ ートの回答の 平均値)	3.9	4.2	正の変化あり
	生活の活力 (5段階アンケ ートの回答の 平均値)	3.6	3.8	正の変化あり
J <アルケア> 商品・サービスの開 発 ・測定コンテンツ確 立 ・介入コンテンツ確 立	ME-BYO BRAND 認 定 論文数 新規事業数	【事業認定】神奈川県『ME-BYO BRAND』認定取得 【論文】Journal of Orthopaedic Science (日本整形外科学会英文誌)、日本臨床スポーツ医学会誌 掲載 【事業展開】人間ドック向けロコモ健診パッケージの提供開始、行政向けボランティア育成、事業者向けインストラクター育成		正の変化あり
K <東海大学> 未病予防・改善の ための知見の蓄 積・発信	学会発表数 投稿論文数 メディア掲載 件数	・横断研究、介入研究共に医学会誌掲載 2 報、学会等でのセミナー講演 6 件、学会研究発表 11 件、専門誌への寄稿 3 件 ・産官学事業の活動を 21 件の共同プレスリリース、web・新聞あわせて約 700 件のメディア掲載 (2015～2018 年)		正の変化あり
L <東海大学> 人材育成、輩出	学生の動員 数 単位認定の 有無	・実習フィールドへの学生動員数：約 160 名 (のべ約 700 名) ・実習での単位認定の活用：3 名 (2018 年度実績) ・卒業論文のフィールド、データとして活用：40 名 (2015～2018 年度)		正の変化あり

図表 15 アウトカムに関する成果指標結果概要 (中期及び最終アウトカム)

評価するアウトカム	指標	比較対象	データ	比較対象
-----------	----	------	-----	------

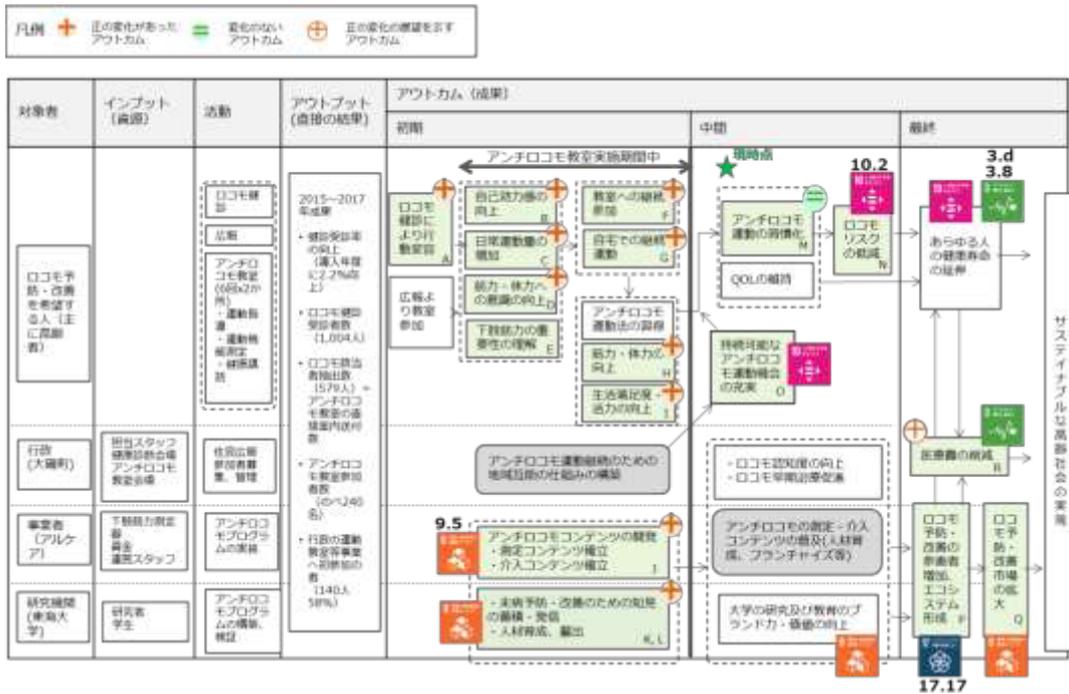
中期アウトカム	M アンチロコモ運動の 習慣化	一日あたり/一週間あ たりの頻度	インタビューに回答した4名全員が下肢筋 力の向上の重要性を理解しており、教室 参加中は自宅でもアンチロコモ運動を実施 していたが、教室終了後は継続していなか った。		変化なし (推測)
	N ロコモリスクの低減	ロコモ度	[教室前] ロコモ度0 : 66名 ロコモ度1 : 141名 ロコモ度2 : 27名	—	(ベースラインのみ)
	O 持続可能なアンチ ロコモ運動機会の 充実	アンチロコモ運動の場 の数 参加者数 地域の他の運動教室 との価格比較、 売上、利益、参加者 一人当たりコスト	—	—	(データなし)
最終アウトカム	P ロコモ予防・改善の 参画者増加、エコ システム形成	拠点数・参画企業/ 組織/自治体 担い手(ボランティア 等)の数	—	—	(データなし)
	Q ロコモ予防・改善市 場の拡大	ロコモ予防・改善分 野のアルケア事業規模 (売上、利益等)	—	—	(データなし)
	R 医療費の削減(大 磯町)	1人当たり年間医療 費(年齢調整後)	346,085円 ※2012年度	—	(ベースラインのみ)

この結果、今回データが取得できたすべての初期アウトカムについて、正の変化が確認または推測された。それにより、ロコモ健診及びアンチロコモ教室の実施は、教室実施期間中においては、ロジックモデルが期待する成果を生んでいると言える。

本評価は、ロジックモデル上の初期に当たる、アンチロコモ教室実施期間を終えた1～2ヶ月後に実施したものであるため、初期アウトカムの変化を検証することが主な目的であり、中期及び最終アウトカムについては今後の変化を見ていくこととなる。参考として、中期アウトカムのうち「アンチロコモ運動の習慣化」についてインタビューによるサンプルデータを収集したところ、正の変化は確認されなかった。

アウトカムの測定結果をロジックモデル上で以下の通り示す。

図表 16 「ロコモ予防・改善による健康寿命の延伸」ロジックモデル (測定結果)



以上の結果より、現時点での本事業の SDGs 達成への貢献については、は以下のようにまとめられる。

【SDGs への貢献】

- SDGs3 :  
教室参加者のロコモ度の改善や一人当たり医療費の低下の兆し（いずれも参考値）が見られたことから、貢献が期待できるが、今後の継続的な評価による判断が必要である。
- SDGs 9 :  
事業者や協力研究機関（大学）の論文化や研究に基づく事業開発の成果が確認できたことから、ロコモ予防・改善に関する研究推進を通じた、持続可能な高齢化社会実現に向けたイノベーション促進に貢献していると言える。
- SDGs10、17 :  
現時点ではデータがないため、貢献は確認できていない。今後の継続的な評価が必要である。

また、評価全体は以下のように総括できる。

- 本評価では、今回データを取得した初期アウトカムすべてについて効果が出ていることが確認できた。
- 一方、中間アウトカムはまだ発現しておらず、初期アウトカムが中間アウトカムにつながるかについては継続的な評価が必要である。
- 最終アウトカムの一部については期待する効果の兆しがあるが、継続的に評価を行い、成果を確認していく必要がある。

### 2.1.5. 振り返りポイント

本評価は評価者がアルケア事業に関わる各関係者に質問を投げかけながら意見を引き出し実行する形で進めた。この評価の振り返りとして評価結果から得られた事業と今後の評価の改善点を指摘する。初めに事業改善については、以下の三点が挙げられる。

#### 1. 教室実施前

よりロコモリスクの高い住民や、アンチロコモの機会を得にくい住民にアプローチすることで、アウトカムの変化はより大きくなると推測できる。

#### 2. 教室実施中

今回取得したデータにより、アンチロコモ運動の実施頻度が高い方が、より下肢筋力が向上することが確認されたことから、体操の実施頻度を上げる工夫により、アウトカムの変化がより大きくなると推測できる。

#### 3. 教室終了後

教室終了後には、アンチロコモ運動の実施頻度が低下する傾向が見られたことから、中期～最終アウトカムの発現には、教室終了後も体操の実施頻度を維持するための介入、仕組みを構築することが必要である。

また、評価を通じた継続的な事業改善を図る上で、評価方法については以下の改善点が挙げられる。

#### 1. 教室終了後のデータ取得

今回は、初期アウトカムの検証が主な目的であり、教室前後で取得している参加者のデータを用いて評価を実施した。今後、中期～最終アウトカムを検証していくために必要となる教室終了後のデータについて、継続的に取得できるような仕組みの検討が求められる。

#### 2. 取得データの見直し

今回、教室前後でデータを取得していないアウトカムについては、参加者へのインタビューにより補足し、結果を推定した。今後は、これらアウトカムについて、サンプル数の増加や定量化などにより、より信頼性の高いデータを取得することで、事業改善に向けた多くの学びを得られると期待できる。

#### 3. ステークホルダーとの協力

本事業は、産官学連携による事業展開や、アンチロコモ推進のためのエコシステム形成が重要な要素である。そのため、関係者（行政や大学等）と評価の目的や意義について合意し、評価実施に係る協力関係が構築できると、一社や一事業を超えて社会や地域全体の課題解決に向けた評価を実施し、コレクティブインパクトを創出することが期待できる。

## 2.2. 株式会社 K2 インターナショナルジャパン

### 2.2.1. 活動内容

図表 17 事業者概要

事業者名	株式会社 K2 インターナショナルジャパン
所在地	神奈川県横浜市磯子区東町 9-9
設立年月	1996 年 1 月
代表者	代表取締役 金森 京子
事業概要	若者の自立・就労支援及びそれに関連する家族への支援
事業対象者	働くことや自立にむけて、様々な悩みや不安、課題を抱える 15 歳から 39 歳の若者とその家族

株式会社 K2 インターナショナルジャパン（以下 K2 グループ）は若者<sup>2</sup>の自立・就労支援事業を多角的に展開している。行政や海外の系列組織、学校、地域企業や地域社会と連携しながら、若者とその家族への支援を実施している。若者のための海外共同生活など多様な体験プログラムを提供し、個々人にあつた自立へのステップをサポートする他、就労支援にあたっては外部企業への就職支援のみならず K2 グループ自らが事業を運営し雇用を創出している。K2 グループでは、多様な専門スタッフが外部専門家の力も借りながら生活や自立のためのメンタルケアも行っている。

このように若者の自立・就労のために多角的なアプローチを行なっている K2 グループであるが、若者の自立・就労のためには若者自身の変容・成長だけでなく、家族の理解・協力が不可欠だと考えている。そのため、若者支援のプログラムにも保護者の理解や協力を促す要素が多分に含まれている。すなわち、K2 グループでは、若者とその家族双方に働きかけることによって若者の自立・就労を目指している。

K2 グループでは、2017 年度に若者就労自立支援についての社会的インパクト評価を行っている<sup>3</sup>。ここでは、家族支援<sup>4</sup>が自立・就労をめざす若者に与えるインパクトについて検証し、家族支援によって若者の外出頻度や範囲、就業知識や新しいことへの挑戦意欲等が高まることが示唆されている。家族関係の改善や若者に対する家族の理解度の向上によって若者の精神的な安定などがその理由と考えられている。この評価結果から、家族支援は若者の自立・就労を支える重要な要素だと考えられる。

本社会的インパクト評価（以下、本評価）では、若者の自立・就労を支える重要な要素である家族支援が、家族自身（特に親）にどのようなインパクトを与えているかを検証する。

### 2.2.2. 事業目標

本評価の対象は、K2 グループで支援を受けている若者の家族、特に親である。事業目標は、「若者の自立・就労支援のために重要な家族支援を行い『家族の社会化』を実現すること」と設定した。この事業目標は

<sup>2</sup> 本報告書では、「若者」や「子ども」という表現が頻出し文脈に応じてそれぞれを使用するが、それが意味するところには変わりはない。

<sup>3</sup> 内閣府（2017）「社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査」インパクトレポート K2 インターナショナルジャパン (<https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h28-social-impact-chousa-report-04.pdf>)

<sup>4</sup> 当該調査では、数ある家族支援のなかでも家族面談に焦点を当て評価を実施している。

事業関係者が集まり議論する中で設定されたものである。当初「家族の社会化」が意味するものを言語化できていなかったが、議論を重ねた結果、「家族の社会化」とは「家族の構成員（特に親）が若者（子ども）との適切な精神的・物理的距離を確保し、親の生活の質が向上し、家族以外のコミュニティにおける役割の獲得を実現すること」と定義された。本評価ではこの定義に則って効果の検証を行う。

本事業目標は持続可能な開発目標（以下 SDGs）のゴール 8「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」にあるターゲット 8.6「2020 年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす」に直接的に貢献すると考えることができる。K2 グループでは、若者の自立・就労のプロセスを促進するためには、家族への支援が重要と考えている。家族支援によって生じた家族の変容は、若者の自立・就労への意欲を高める傾向が見られることから、家族支援により若者の自立や就労が促進され、ターゲット 8.6 への貢献が期待できる。

また、SDGs ゴール 10「国内及び国家間の不平等を是正する」にあるターゲット 10.2「2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する」に関しても、生きにくさを抱えた若者やその家族が、K2 グループの家族支援によって、社会の中での役割を獲得することにより、社会的、経済的、および政治的な包含の促進に寄与することが期待される。

加えて、K2 グループの事業を通じて、SDGs ゴール 11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」にあるターゲット 11.3「2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」の一助になることも期待される。K2 グループでは地域の行政や学校、企業と連携しながら事業を推進しており、地域との協働の中で地域コミュニティが醸成され、参加型で包摂的なまちづくりへの貢献が期待できる。

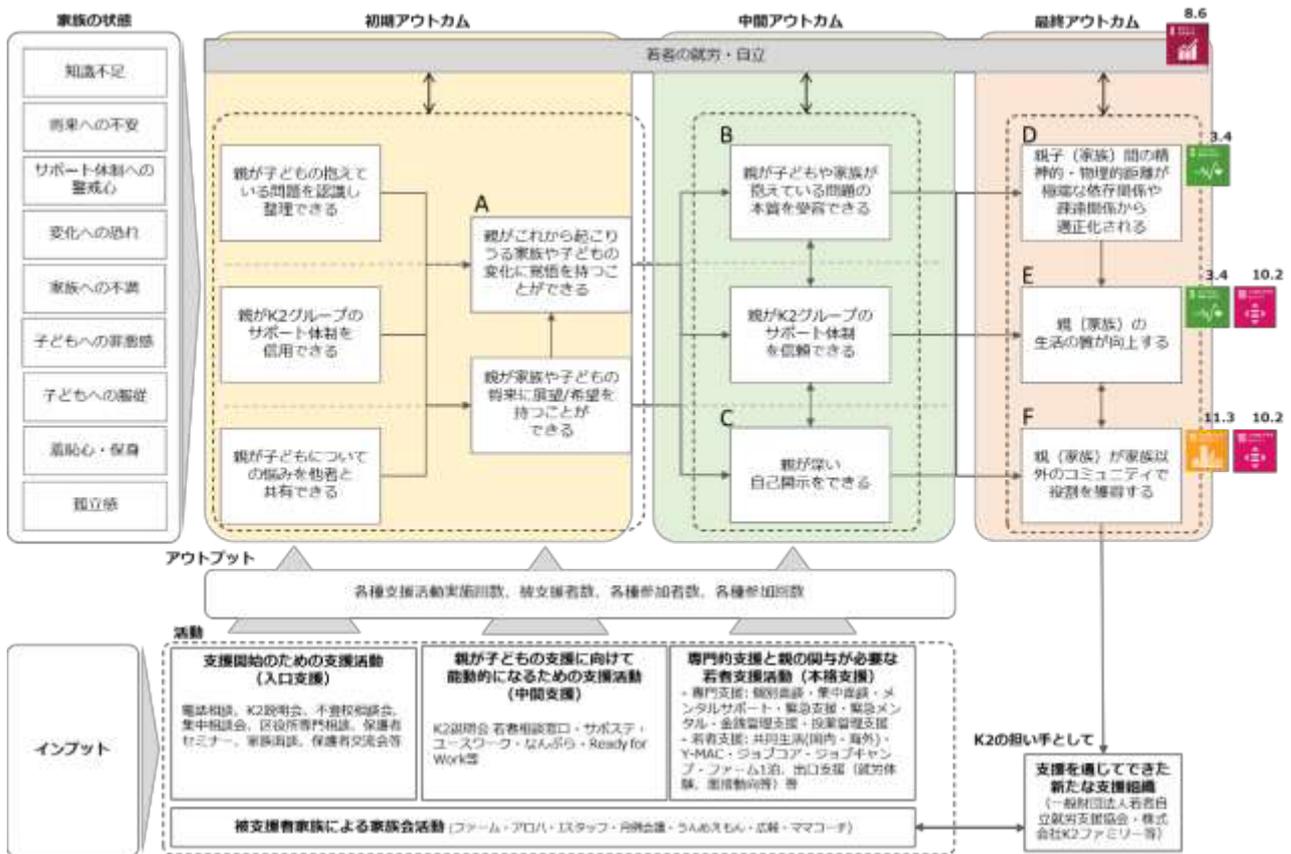
支援が必要な若者やその家族は、社会から取り残されがちで、精神衛生上不安定な立場に置かれている。K2 グループの家族向け支援では、親や若者の持つ課題や悩みを対象とし、個別事業を通じて具体的な精神保健分野の課題改善が期待できる。精神保健及び福祉の促進という観点から、SDGs ゴール 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」のターゲット 3.4「2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する」への貢献が期待される。

本事業目標は、このように多様な SDGs に関連するが、ターゲット 8.6 及びターゲット 10.2 への直接的な貢献を目指すものであり、ターゲット 11.3 及びターゲット 3.4 については波及的効果や事業を推進する過程における副次的なものとして位置付けられる。

### 2.2.3. ロジックモデル

「家族の社会化」が「家族の構成員が適切な精神的・物理的距離を保つ」ことができ、「生活の質の向上」が図られ、「家族以外のコミュニティで役割の獲得を実現すること」と複数の要素から成る以上、家族面談など個々の支援が独立して提供されるだけでは、その達成は難しいことが想像できる。そのため、ロジックモデルの作成にあたっては、家族への支援が主目的となっている事業を洗い出し、それらを「支援開始のための支援活動（入口支援）」「親が子どもの支援に向けて能動的になるための支援活動（中間支援）」「専門的支援と親の関与が必要な若者支援活動（本格支援）」と大きく三つに分類した。そして、それぞれの支援によって生じる家族の変化を初期・中期・最終と進展するアウトカムとしてモデル化した。

図表 18 「家族の社会化」に向けたロジックモデル<sup>5</sup>



初期アウトカムでは、一連の「支援開始のための支援活動（入口支援）」によって三種のアウトカムの創出が想定された。第一のアウトカムは、はじめて K2 グループを訪れた家族が、K2 グループスタッフとの面談や相談会を通じて、子どもの置かれた状況や抱えている課題を整理できるようになることである。続いて第二のアウトカムは、K2 グループによる説明や相談からサポート体制への信用が醸成されること。この「信用」は、家族が K2 グループのサポートを受け入れる水準に達するという意味を意味する。そして、第三のアウトカムは、家族が子どもについての悩みを共有できるようになることである。

以上三つの初期アウトカムから、次のステージである中間アウトカムへ進むためには、「親がこれから起こりうる家族や子どもの変化に覚悟を持つことができる」ことが必要と認識されている。子どもを全面的に K2 グループに託す親の覚悟ともいえる。K2 グループとしては、中間支援を受けた親が、将来への展望・希望を抱けるようになり、覚悟が醸成され、中間アウトカムへと進んでいくことを期待している。しかし、最近はこの段階を超えられず、K2 グループのサポートから離脱してしまう親子も少なからず存在するため、この変革のための介入、すなわち中間支援の内容について、より深く検討することが事業計画上の課題として意識されていた。

次の中間アウトカムでは、本格支援による三種の親の変化が想定された。第一に、子どもや家族の現状や問題の本質を受けとめられることであり、第二に、K2 グループのサポート体制を信頼できるようになることである。この「信頼」は自らが若者の変化を起こすために積極的になることを意味する。第三に、親が深いレベルで自己を

<sup>5</sup> 本評価のロジックモデルは評価実践ガイド掲載のロジックモデルとは書き方が異なっている。これは K2 グループの家族向け支援事業を単体として見るのではなく一連の流れとして見ることで、K2 グループの支援とそのアウトカムの関係性をより分かり易くするためである。

開示できるようになることである。これまで誰にも打ち明けることのできなかつた深い悩みや葛藤、プライドや恐れなど、複雑な感情や深刻な状況を K2 グループのスタッフや家族会の仲間に開示できることを意味している。

最後の、最終アウトカムも三種のアウトカムで構成されている。第一に、家族間の精神的・物理的距離の適正化である。支援を必要としている若者の家族は、親子の精神的・物理的距離が近すぎる依存関係、あるいは疎遠関係にあることが多く、この距離の適正化が重要な最終アウトカムとして想定された。第二は、親の生活の質の向上である。家族の支援や若者の自立・就労を通じて、家族は自らの生活をより楽しく健康的に生きがいをもって過ごせるようになることが想定されている。最後は、親が家族以外のコミュニティの中で役割を獲得できることである。これは、親が仕事や趣味、地域活動などにおいて役割を担い、その活動を社会への貢献と位置付けていることを意味する。

最終アウトカムは、図表 18 にある通りそれぞれ SDGs のターゲットに紐づけられる。具体的な関連性の考察としては、第一のアウトカムである「家族間の精神的・物理的距離の適正化」は、親子間の依存や家族間のいびつな関係の是正につながり、それによって、親子を含めた家族全体の精神衛生状態の改善に寄与することができる。このような親子を含めた家族全体の精神衛生状態の改善が、ターゲット 3.4「2030 年までに、非感染症疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する」に貢献するものと考えられる。

第二のアウトカムである「親の生活の質の向上」は、親自身の精神衛生状態を改善するとともに、子どもも含めた家族全体の精神衛生状態の改善にも寄与するものと考えられる。その観点より、上記と同様にターゲット 3.4 に貢献するものと考えられる。加えて、「親の生活の質の向上」は、家族を超えた社会的な交流を広げ、親のエンパワーメントや社会的な包含につながることから、ターゲット 10.2「2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する」にも貢献するものと考えられる。

第三のアウトカムである「親が家族以外のコミュニティの中で役割を獲得できること」は、K2 グループが大事にしている考え方の一つであり、単なる社会参加を超えた、社会の中での自らの役割の自覚や社会への貢献を強く意識した社会参画を意味している。このような形の社会への参画は、ターゲット 10.2 の謳う「エンパワーメント」や「社会的・経済的および政治的な包含の促進」の意味していることと親和性の高いものと考えられる。また、親の社会参画は、子どもの働く場づくりや同じ悩みを持つ次世代のための居場所づくりなど、地域の人々や企業・行政との連携の中での地域づくりにも及んでいる。参加型、包摂型の地域づくりに貢献しているという観点から、ターゲット 11.3「2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」に貢献していると考えられる。

最終アウトカムの要素は「家族の社会化」の定義に用いられている要素である。アウトカムとして表現されている家族の変化は若者の自立・就労のために必要なことと考えられており、家族支援によるアウトカムの初期・中期・最終の各段階は、若者の変容や成長と相互に影響しあうものと考えられる。

## 2.2.4. 指標測定・データ分析

本評価では、ロジックモデルで想定された「家族の社会化」が実現しているかどうかを検討するためにアンケート調査を実施した。

図表 19 調査概要

実施日	2019年1月12日(土)
対象者	K2グループの支援を受けている若者の保護者
回答数	61名(男性43%、女性57%)
形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択式の質問と自由記述の質問からなるアンケート</li> </ul>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査設計上、K2グループのサポートを受ける前の状態であるベースライン・データを収集することが困難であったため、回答者に過去の状況をアンケートで質問する形式をとった</li> <li>アンケート回答者には、K2グループによる支援を比較的長期にわたって受けている保護者が多く、最終アウトカムの段階にいる保護者も多いことが想定される</li> </ul>

アンケートでは、ロジックモデルにおける中間アウトカム等についても質問をしたが、特記事項の回答者の特性を考慮し最終アウトカムに焦点を当てて検討した。最終アウトカムの各アウトカムについてどの程度当てはまるかの4段階尺度(否定的回答、やや否定的回答、やや肯定的回答、肯定的回答)で回答する質問等を作成し、それぞれについて過去と現在について回答を求めた。各最終アウトカムとそれぞれについての評価設問を下表に示す。

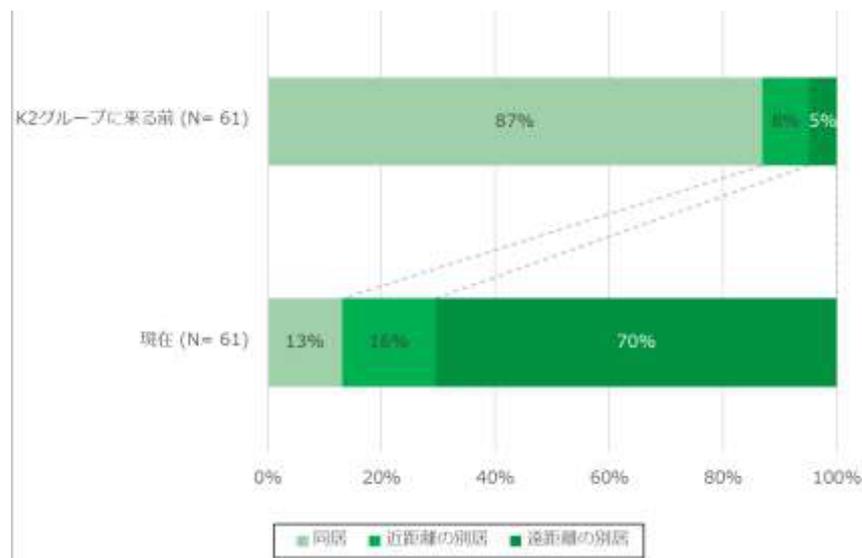
図表 20 最終アウトカムと評価アウトカム

最終アウトカム	評価設問
家族間の精神的・物理的距離の適正化	1. 子どもとの居住関係の変化
	2. 子どもとの連絡頻度について理想と比べるとどの程度多いか、あるいは少ないか
	3. 家族とはよく話をしているか
	4. 自分の家族は温かいか
生活の質の向上	5. 毎日の生活をどのくらい楽しく過ごしているか
	6. 自分の生活をどのくらい意味のあるものと感じているか
	7. 自分のためだけに使う時間・お金・気持ちの余裕があるか
	8. 精神的にも身体的にも健康か
	9. 友人や近隣住民との交流を楽しんでいるか
	10. 自分の将来について悩みや不安はあるか
社会の中の役割の獲得	11. 収入を得ている仕事があるか
	12. 仕事以外に社会の中でどのような活動をしているか

## 1. 居住関係の変化

はじめに居住関係の変化であるが、K2グループは、若者支援において共同生活を提供しており、そのため、同居が87%から13%に減少し、近距離の別居が8%から16%に、遠距離の別居は65ポイントも増加した<sup>6</sup>。K2グループの支援メニューに若者の共同生活があることを考慮すると、このような結果が出ることは妥当であろう。以下に議論するが、この結果は他のアウトカムに対しても影響を及ぼしていると考えられる。

図表 21 K2グループに来る前と現在の子どもの居住関係

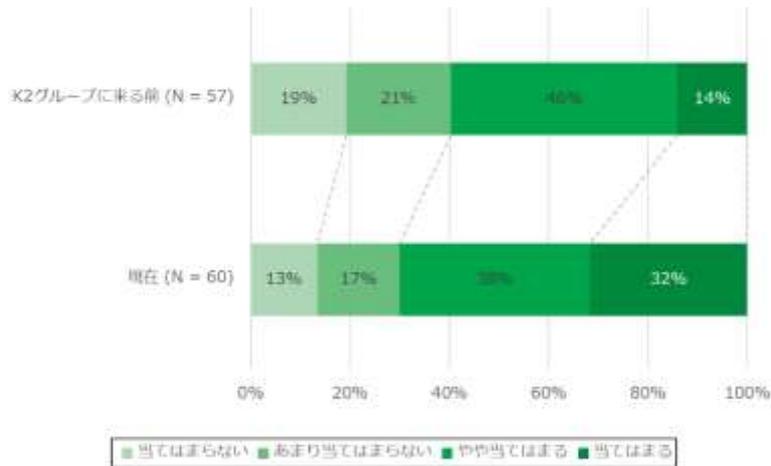


## 2. 親子の連絡頻度（理想との乖離）

次に連絡頻度の理想との乖離である。親子の連絡頻度が理想的であると回答した割合は K2グループに来る前に比べて18ポイント増加した。また理想より多いと感じている回答者は20ポイント減少している。親子の距離の不適切な近さは若者の自立の妨げになると考えられており、若者の自立にとって良い変化が生じていることがわかる。一方で、連絡頻度が理想より少ないと感じている回答者も微増しており、親子間の適切な距離を受け入れ難いと感じている保護者も一定数いることがうかがえる。

<sup>6</sup> 近距離の別居は同一市町村内での別居を意味し、遠距離の別居は異なる市町村間での別居を意味する。

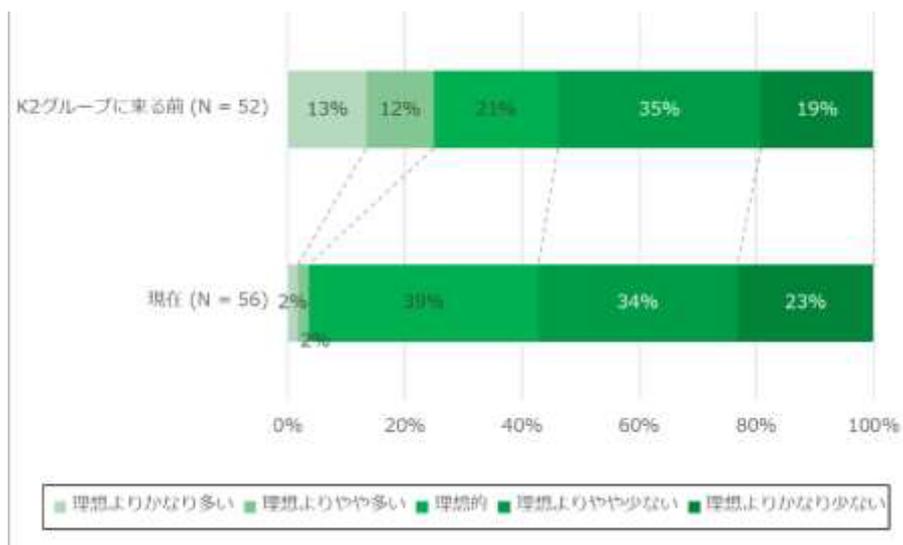
図表 22 K2グループに来る前と現在の連絡頻度の理想との乖離



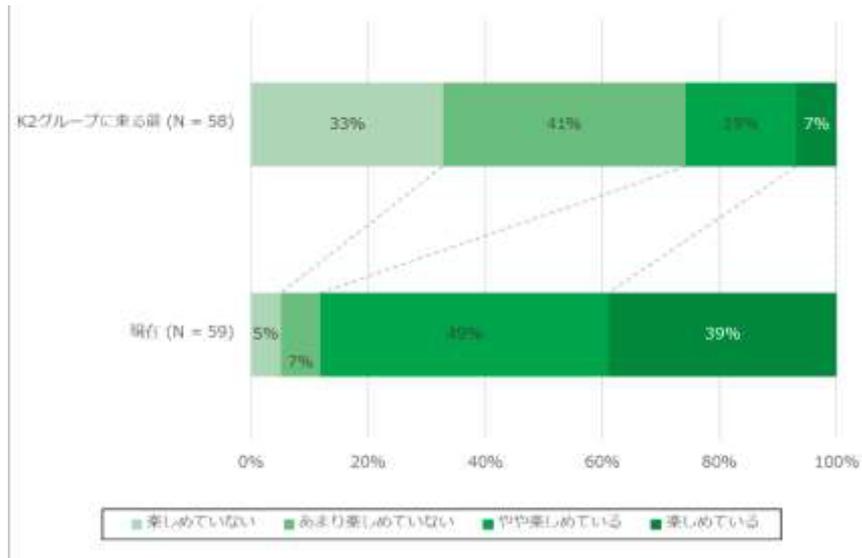
### 3. 家族とよく話す、4. 家族は温かい

次に家族間の精神的距離の適正化について検討する。「家族とはよく話している」について肯定的回答は10ポイント上昇し、「私の家族は温かい」についても肯定的回答が約20ポイント上昇した。双方の質問とも、約60%の親が、K2グループに来る前も「よく話をする」「温かい家族」であると回答しているが、親子の居住関係の大きな変化（同居87%から別居86%への逆転）があったにもかかわらず、家族関係がより良くなったことは注目に値する。

図表 23 K2グループに来る前と現在の「家族とはよく話している」への回答比較



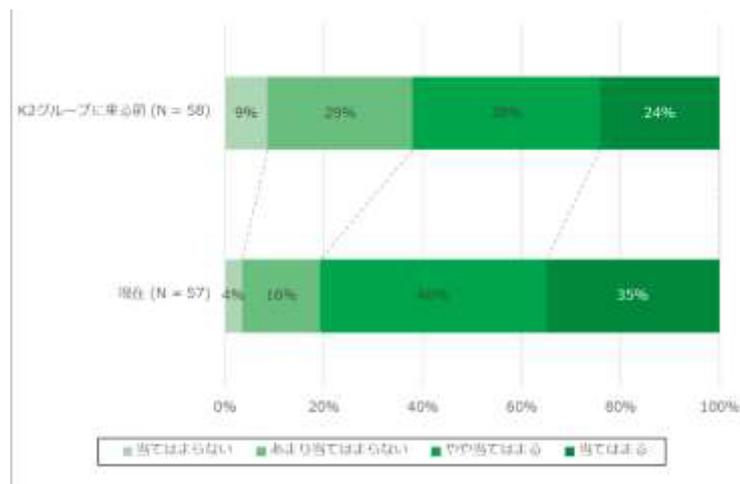
図表 24 K2 グループに来る前と現在の「私の家族は温かい」への回答比較



### 5. 生活を楽しんでいるか

次いで、生活の質の向上について検討した。「毎日の生活をどのくらい楽しんでいるか」は全指標のなかで最も大きなインパクトが観察された指標であった。K2 グループに来る前と比べて 62 ポイント肯定的回答が増加し、現在は 88%もの回答者が自らの生活を楽しんでいる。この大きな変化の背景には、親子間の物理的・精神的距離の適正化や後に触れる社会の中での役割の獲得等があると考えられる。また、K2 グループでの生活を楽しむようになった子どもたちの変化も大きな要因と推察される。

図表 25 K2 グループに来る前と現在の「親は自らの生活を楽しんでいる」への回答比較

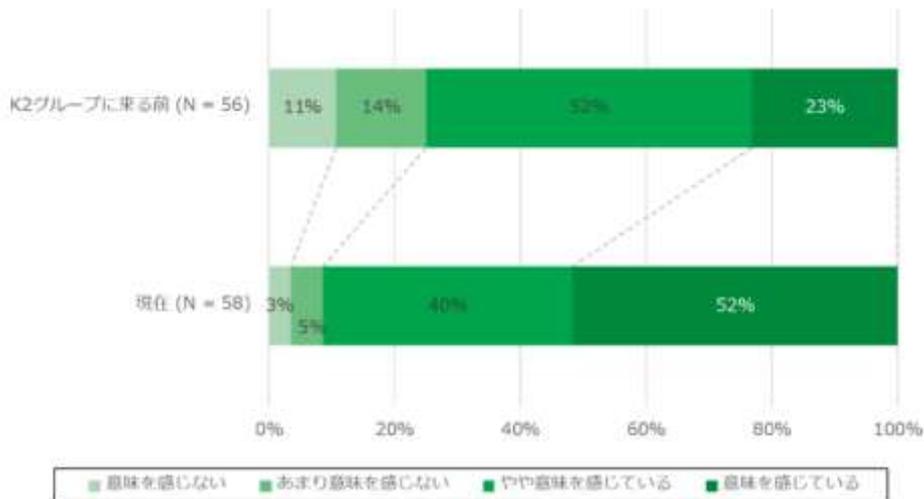


### 6. 生活に意味を感じているか

生活に意味を感じているかについて検討した。K2 グループに来る前に「生活に意味を感じていた」との回答は 75%とベースラインが高く、また現在「意味を感じている」との回答も 92%と肯定的な回答の非常に高い指標と

なった。前後の質問と照らし合わせると、K2グループに来る前は、生活が楽しくなくても、余裕がなくても、生活に意味を感じていると回答した親が多いことから、生きにくさを抱える子どもの親であることの責任が表現されたものと解釈することもできる。K2グループに来る前に感じていた意味と現在感じている意味の内容が異なることも考えられる。

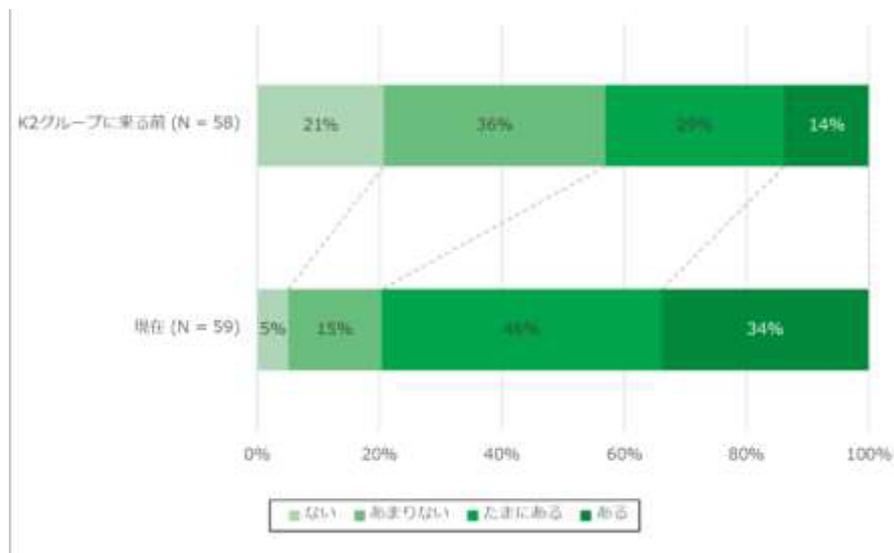
図表 26 K2グループに来る前と現在の「自分の生活にどのくらい意味を感じているか」への回答比較



### 7. 時間・お金・気持ちの余裕

「自分のためだけに使う時間・お金・気持ちの余裕があるか」は、比較的大きな変化のみられる指標であった。親子間の物理的・精神的距離の確保による「時間の余裕」、子どもの経済的自立等による「お金の余裕」、K2グループという子どもを託せる場所を得たという「気持ちの余裕」等による複合的な余裕ができたものと推察できる。時間・お金・気持ちを個別に聞くことでより具体的な状況は把握できるが、その場合はプログラムの改善に活かす形に留意すると良いと考えられる。

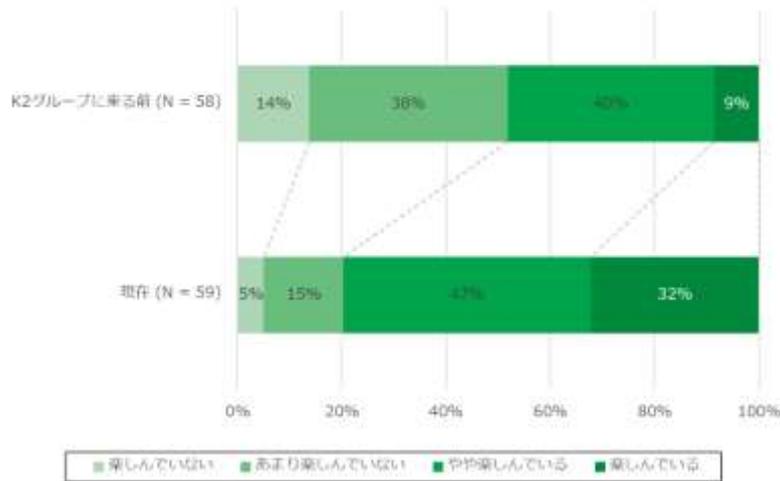
図表 27 K2グループに来る前と現在の「自分のためだけに使う時間・お金・気持ちの余裕があるか」への回答比較



## 8. 精神的・身体的に健康か

「自分自身が精神的、身体的に健康か」については、K2グループに来る前では60%の保護者が健康ではないと回答したのに対し、現在は約80%が健康と回答するなど大きな改善の見られた指標である。生活の質の基礎となる健康状態の改善は生活を楽しむことに繋がり、親の生活の質の向上や社会への参画にも大きな役割を果たすものと想定される。

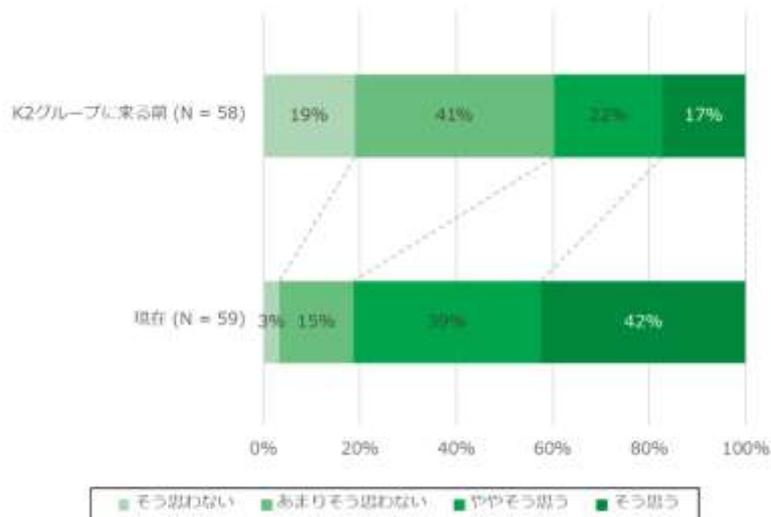
図表 28 K2グループに来る前と現在の「精神的にも身体的にも健康か」への回答比較



## 9. 社会的交流

次に社会的交流について考察する。約50%の保護者がK2グループに来る前は社会的交流を楽しんでいたと答え、現在は約80%が楽しんでいると回答した。周囲の友人等も、定年や子育ての卒業などで、余裕のある世代となったことが交流の盛んな一因と思われるが、他方、のちに触れる家族会活動への参画者の激増を踏まえると、K2グループの中で人間関係が広がり交流を楽しんでいる回答者も多いと思われる。

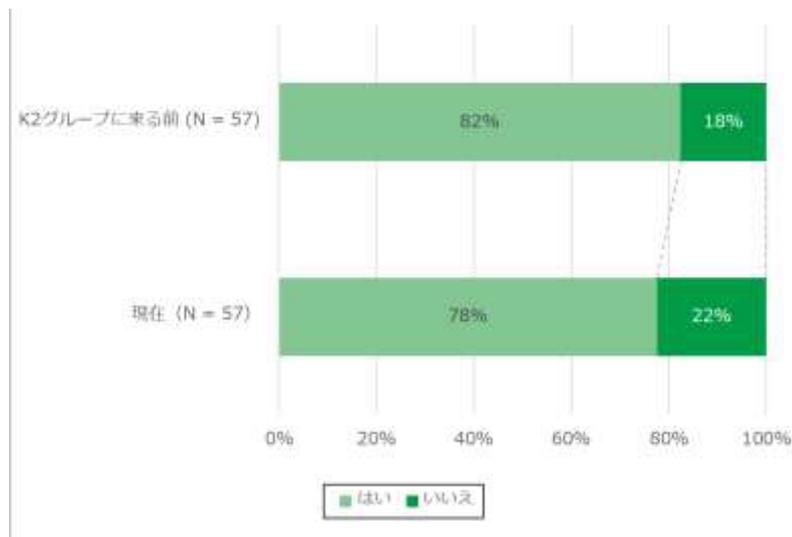
図表 29 K2グループに来る前と現在の「友人や近隣住民との交流を楽しんでいるか」への回答比較



## 10. 将来への不安

生活の質の向上という最終アウトカムの最後に、自分の将来への不安や悩みについて検討する。不安の度合いは大幅に軽減されたものの、不安を抱えている回答者の割合は若干減少した程度であった。不安の内容としては、子どもの将来に関するものが一番多くほぼ全回答者が感じている。自分の健康、家族の健康、老後の生活等、親の年齢が上がることによる不安も増加していることがわかった。

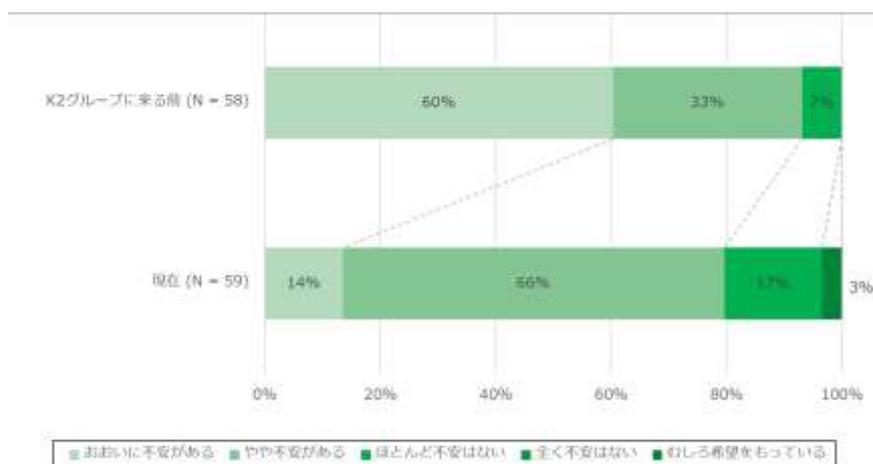
図表 30 K2 グループに来る前と現在の「自分の将来への不安や悩み」への回答比較



## 11. 収入を得ている仕事

最後に、社会の中の役割の獲得という最終アウトカムについて収入を得ている仕事と仕事以外の社会の中での活動について検討する。はじめに「収入を得ている仕事はあるか」については K2 グループに来る前と現在を比較しても大きな変化はなかった。一方でフルタイム労働者は 68%から 54%に減少し、パートタイム労働者は 32%から 44%に上昇していた。この点については、回答者のうち 57%が 60 歳代以上であることが要因と考えられる。

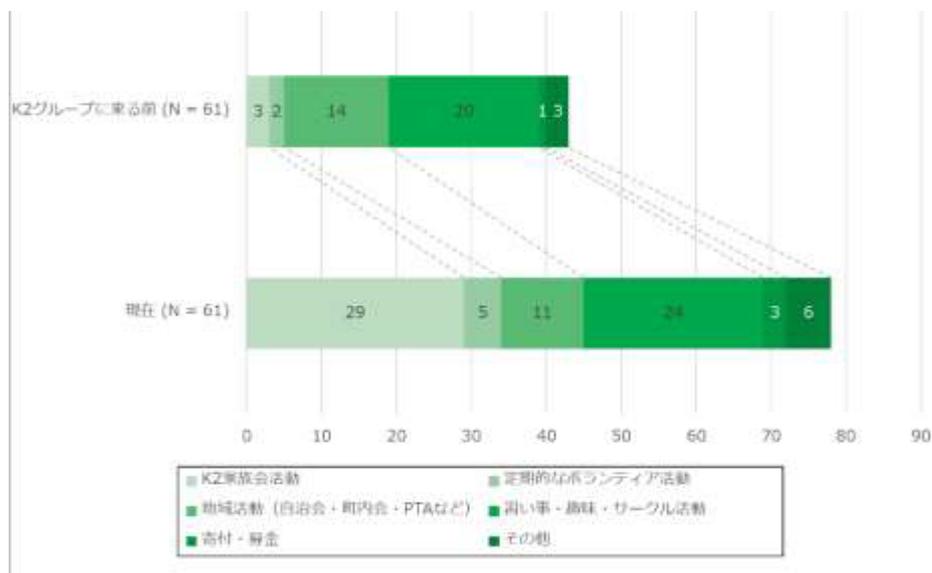
図表 31 K2 グループに来る前と現在の「収入を得ている仕事はあるか」への回答比較



## 12. 社会的活動

最後に仕事以外での社会の中での活動について検討する。この設問では回答者は自分が行っている活動すべてを選択する形式になっている。K2 グループに来る前と現在では総数は 35 増加した。中でも K2 グループ家族会活動への能動的な参加が、3 から 29 と激増している（その他の記述中の K2 家族会の活動を算入すると 32 になる）。仕事時間の減少を背景の一つとして、保護者の社会活動は極めて活発になっていると考えられる。社会活動への参画を家族の社会化の重要な要素と考えるのであれば、K2 グループは能動的な家族会活動（ママコーチやアロハキッチンボランティア等）という「家族の社会化」をサポートするとともに、その実現の場も提供していると捉えることができる。能動的に家族会活動に参画している保護者の約 4 割は男性であり、定年後のアクティブ・シニアの活躍の場ともなっていることがうかがえる。

図表 32 K2 グループに来る前と現在の「仕事以外の社会の中での活動」への回答比  
(N = 61、複数回答可)



仕事以外の社会の中での活動に取り組む理由としては、「その活動が楽しいから」「自分のためになると思うから」「仲間といるのが楽しいから」など、自らへの還元を主とするものが全体の半数近くを占めた（全回答 117 中 55 回答）。一方で「活動を支えたいから」「誰かの役に立ちたいから」「お世話になっているから」「社会的義務を感じているから」など、活動を社会への還元と捉えている回答も全体の 4 割近くを占めた（全回答 117 中 46 回答）。

この設問は複数回答のため、回答者毎の詳細を見てみると、K2 家族会活動に参画している 29 名の内 22 名(75.9%)は、何らかの社会的還元を活動理由の一つとして選んでいた。「(家族の) 社会の中の役割の獲得」が、単に家族が社会参加をするのではなく、社会の中に自らの存在意義を見出し、その持続可能性に能動的な役割を果たすことを意味していることを鑑みると、K2 家族会活動に参画している親の多くは「社会の中の役割の獲得」を実現していると考えられる。

図表 33 現在「仕事以外の社会の中での活動」に取り組む理由 (N = 61、複数回答可)



評価にあたってはその尺度を 1 (否定的回答) から 4 (肯定的回答) の数値へと変換したうえで平均値をとった。( ) 内の数値は回答を否定的回答と肯定的回答に大別し、肯定的回答の割合を%で示したものである。ただし、連絡頻度の理想度については「理想より少ない」「理想よりやや少ない」「理想的」「理想よりやや多い」「理想より多い」を順に 1, 2, 3, 2, 1 へと数値変換した。また、社会の中の役割に関する指標では回答数をそのまま記載している。これら数値を現在と K2 グループに来る前で差分をとりまとめたものが図表 34 である。

図表 34 最終アウトカムに関する成果指標結果概要

評価するアウトカム	指標	結果 (K2 グループに来る前)	結果 (現在)	差分
物理的距離の適正化	連絡頻度の理想度	1.88	2.55	0.36
精神的距離の適正化	・私の家族は温かい	2.45 (62%)	2.83 (81%)	0.37(19%)
	・家族とはよく話をしている	2.68 (60%)	3.01 (70%)	0.33(10%)
生活の質の向上	親は自らの生活を楽しんでいる	1.96 (26%)	3.22 (88%)	1.25 (62%)
	親は自らの生活に意味を見出している	2.82 (75%)	3.39 (92%)	0.57 (17%)
	親は自分のためだけに使う時間・お金・気もちの余裕がある	2.32 (43%)	3.08 (80%)	0.76 (37%)
	親は自分の精神的・身体的健康を良いと認識している	2.33 (39%)	3.20 (81%)	0.86 (42%)
	親は友人や近隣住民との交流を楽しんでいる	2.38 (49%)	3.06 (79%)	0.67 (30%)

	親の悩みや不安は解消されている	1.44 (7%)	2.13 (20%)	0.69 (13%)
社会の中の 役割の獲得	収入を得ている仕事の有無数	47	45	-2
	社会の中での活動の延べ数	43	78	35

冒頭でも指摘した通り、回答者は過去について振り返りながら回答したことに留意する必要があるものの、全体を通じて今回の調査対象者（ロジックモデルの最終アウトカムの段階にいと考えられている保護者や家族）においては想定通り最終アウトカムが一定程度達成されているとの結果となった。よって直接的に取り組む SDGs ターゲット 8.6 とターゲット 10.2 への貢献は果たされていると考えられる。また事業を通じて SDGs ターゲット 11.3 への長期的波及効果も考えられる。特に地域の行政や企業と連携しながら事業を進めていることもあり、同ターゲットの要である都市空間における「参加」や「包摂性」に長期的に貢献していると考えられる。加えて個別アウトカム単位における SDGs ターゲットへの貢献が考えられる。事業を通じて若者と家族の精神衛生の改善は重要なアウトカム指標であり、この局面を捉えると SDGs ターゲット 3.4 への貢献が認められる（図表 35）。

図表 35 SDGs ターゲットとの関連性

	K2グループ事業	SDGsターゲット	事業のSDGs 貢献性
事業目標	若者の自立・就労支援のために重要な家族支援を行い「家族の社会化」を実現する。	 8.6	直接的貢献
		 10.2	直接的貢献
評価 アウトカム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族間の精神的・物理的距離の適正化</li> <li>・生活の質の向上</li> <li>・社会の中の役割の獲得</li> </ul>	 3.4	直接的貢献
		 10.2	直接的貢献
		 11.3	手段及び 波及的貢献

#### 2.2.5. 振り返りポイント

本評価は、評価者が K2 グループのスタッフの方々に質問を投げかけ意見を引き出し実行する形で進めた。これにより評価の段階毎に真意を確認しながら実施することが可能であった。この評価の振り返りとして、評価結果から得られた事業の改善点と今後の評価の改善点について考察する。初めに二つの事業改善のポイントを挙げる。

##### 1. ロジックモデルによる事業整理

ロジックモデルを構築するワークショップでは、グループが運営する関連事業所内で複数人のスタッフを集め議論を実施した。その過程で K2 グループが今後取り組むべき事業が明らかになった。具体的には、初期アウトカムから中間アウトカムへと進む過程に必要な親の大きな変化、すなわち子どもを K2 グループに託すという親の覚悟や決意を醸成するプログラムや仕組みづくりに関する検討である。親が子どもの支援に能動的

かつ継続的に関わる体系的な取り組みを今後検討していく必要がある。この点については、ワークショップに参加していた関連事業所職員との議論によりその場で合意が取れた。具体的な施策としては、現状の支援プログラムの整理やフローの確立、新しい支援の仕組みづくり、保護者への適切な情報提供方法の検討とそれによる支援参加への動機付けなどが考えられている。またロジックモデルの検討を通じ組織として行うべきことの本質が再認知され、これを契機とし今ある事業を終了するべきか否かなどの整理を行った。

## 2. アウトカム測定結果から垣間見えた新たな課題

精神的距離に関するアウトカムの変化率が相対的に低いことが示された。若者の自立のためには、K2 グループの家族会に参加し、若者の自立のためには親子間の適切な精神的距離の確保が重要であることを理解しているものの、それでも子どもとの親密な関係を望む親も見られた。K2 グループでは、親が、子離れの意義や適切な関係を真に理解しなければ本当の意味での子どもの自立は実現しないと考えており、本評価によりそれがまだ不十分であることが示された。この点について、K2 グループでは更なる取り組みを検討することになった。

次に今後に向けた評価改善点として三つの点を指摘する。

### 1) 定期的な情報収集による経年変化の追跡

より適正に評価を行い事業改善に繋げるために、今回実施したアンケートの設計・質問項目を改善したうえで定期的にデータ収集を行うようにする。これにより経年変化を追跡する仕組みを構築することを目指す。今回の調査は、調査期間の関係上、回答者が過去を振り返る形でアンケートに回答する方式にならざるを得なかったが、この方法では（実際の過去と想定過去との間の）バイアスが生じていると考えられる。このバイアスを避けるためにも定期的に実施することが望ましい。

### 2) アンケート調査の回答対象者への注意

今回の調査回答者は、調査方法の関係上、その多くが K2 グループの家族支援を一定期間受けてきた保護者であった。しかしながら、K2 グループの支援から途中離脱した保護者の回答も集め評価することにより、事業改善・組織改善に結びつく可能性が高まることも考えられる。今後は、初期の介入時点から様々な段階にわたる回答が集められるような調査方法が望まれる。

### 3) 「家族の社会化」という概念の定義の精緻化

今回は「家族の社会化」という概念が達成されているかを検討するものとなったが、この定義も引き続き精緻化していく必要がある。

最後に K2 グループによる家族支援の事業に対する SDGs との関連づけから見えてきたことを示す。事業目標の設定やロジックモデルの構築において SDGs との関連性を検討してきた。そこから事業目標に対する SDGs の紐づけに加え、事業を推進するプロセスの中で紐づけられる SDGs がいくつか見つかった。これは事業目標のみならず事業プロセスから生まれる価値が、SDGs を通じて見える化されたことを意味する。これにより次の二点が可能となると考えられる。

### 1) 事業の持つ価値の更なる向上

SDGs について検討することで、K2 グループの家族向け支援事業には、行政や民間企業を含めた「地域社会との連携」や若者とその家族の「精神衛生の改善」という価値のあることが再認識されることとなった。今後、SDGs を通じて言語化され再認識された成果にも焦点を当てながら事業目標に向けて事業を推

進することで、事業全体の価値の可視化と向上の検討を進めることが可能となる。

2) 事業を通じたリスク認知（SDGs ウォッシングへの注意喚起）

事業プロセスの過程で生じる受益者への効果が SDGs を通じて再認識されることは、同時に事業目標に邁進するあまりにそれらの効果がマイナスに転じてしまうリスクを避けることにもつながる。例えば、若者の就労支援において若者を無理に就労させ精神衛生に悪影響を及ぼしてしまっは何の意味もない。SDGs を通じた事業プロセスにおける価値の再発見はこうしたリスクの回避にもつながると考えられる。

SDGs との紐づけは事業が生み出す価値の再発見による事業価値の向上と同時に、事業価値の棄損つまり被受益者等への悪影響の回避の点検を可能とすると考えられる。

## 2.3. Fujisawa SST-A: コミュニケアの担い手づくり

### 2.3.1. 活動内容

図表 36 事業者概要と評価者

事業者名	Fujisawa サステナブル・スマートタウン (FSST)
所在地	神奈川県藤沢市辻堂元町 6 丁目 21 番 1 号
設立年月	2014 年 4 月
代表者	Fujisawa SST 協議会 (代表幹事: パナソニック株式会社)
事業概要	住民全員が一生健康に住み続けられるコミュニティ実現に向けた、コミュニティケアや介護の担い手づくりをめざす
事業対象者	Fujisawa SST 協議会 (パナソニック株式会社、株式会社学研ココファン、株式会社電通)

Fujisawa サステナブル・スマートタウンは、1961 年にパナソニック (当時は松下電器産業) が初めて関東に進出した藤沢工場の跡地を活用した街づくりプロジェクトである。この事業は藤沢工場跡地に再び地域発展のための新たな取り組みとして、くらし起点で 100 年後も続く、住民が主役の街をつくることを目的としている。このくらし起点の仕組みが、「エネルギー」、「セキュリティ」、「モビリティ」、「ウェルネス」、「コミュニティ」さらに非常時対策まで、くらしのあらゆる場面で『生きるエネルギー』を生み出し続けていくことを目指している。

FSST-A の事業は、FSST における 5 つの柱である「エネルギー」、「セキュリティ」、「モビリティ」、「ウェルネス」、「コミュニティ」のうち、「ウェルネス」(健康・福祉・教育) にフォーカスし、FSST 内でのコミュニティケア、介護の担い手づくりを目指している。

このように FSST-A の事業では、ウェルネススクエアにおけるコミュニティケア、介護の担い手づくりのために、コミュニティケア人材発掘ならびに同人材育成の視点で、以下の活動を行っている。

#### 1. 人材発掘

- ① 無料で定期的なイベントでの住民への声掛け
- ② 認知症サポーター研修 (オレンジリング)

#### 2. 人材育成

- ③ 認知症サポーター研修、
- ④ 生活支援従事者研修、
- ⑤ 介護初任者研修
- ⑥ その他新規取り組み (考案中)

事業の目標としては、FSST の住民全員が一生健康に住み続けるためのコミュニティケアの構築、介護の担い手づくりが目的としてあり、さらにその先に FSST モデルが他地域に広がるようなモデル作りがある。事業の直接の対象者は介護の担い手、サービス付き高齢者向け住宅 (以下、サ高住とする。) に住む高齢者が挙げられ、それぞれ「住みやすい街に安心して暮らせること、QoL の向上」などが、コミュニティケアの担い手づくりにおいて、目的となる。間接的な対象者としても、事業の広がりを考えて、サ高住界隈の介護者・住宅管理者、FSST のプロジェクト関係者、行政、FSST 以外の地域の 4 つが挙げられる。それぞれ、サ高住界隈の介護者にとっては「介護者の労働時間削減 (付帯業務削減)、効率化」、FSST のプロジェクト関係者にとっては「サ高住の魅

力化、プロジェクトビジネスとしての成功」、行政にとっては「介護費、社会保障費の削減」、FSST 以外の地域にとっては「FSST モデル援用による地域の活性化」といった変化が目的として挙げられる。

なお、今年度の実施が社会的インパクト評価の初めての実施であり、また、SDGs との紐付も初めての試みであった。

### 2.3.2. 事業目標

本事業で評価する対象は、「住民全員が一生健康に住み続けるための、コミュニティケア、介護の担いづくり」である。

本事業目標は持続可能な開発目標（以下 SDGs）のゴール 3（すべての人に健康と福祉を）、ゴール 8（生きがいも経済成長も） およびゴール 11(住み続けられるまちづくり)の 3 つが該当する。

SDGs ターゲットレベルでは、ターゲット 8.5（2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する）、ターゲット 11.3（2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する）が該当する。なお、本事業評価では、ゴール 3 に対応するターゲットは、FSST の現状とは合致しないことが確認された。評価者側と事業実施者が対話を実施し、最終的にゴールとの紐づけは評価者側が行った。図表 37 にて本事業と SDGs とのかかわりを示す。

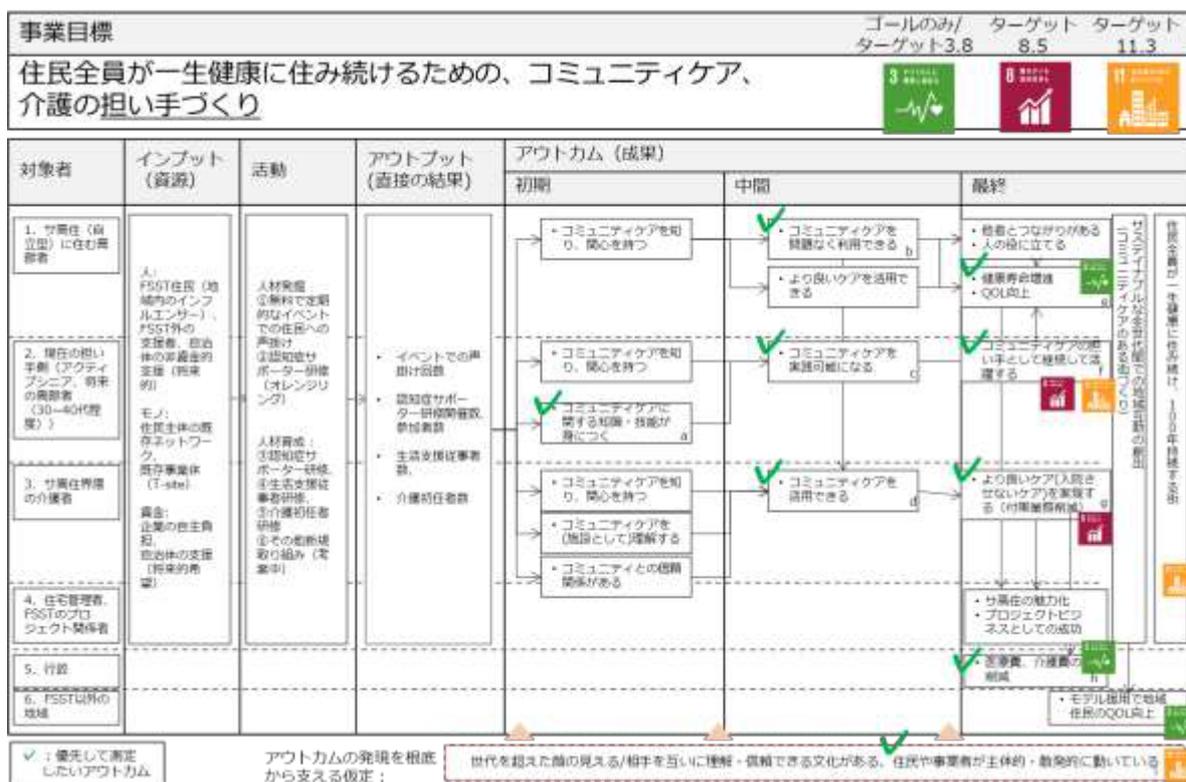
図表 37 FSST-A 事業と SDGs とのかかわり

SDGsゴール	コミットするゴール	波及効果がありそうなゴール	影響がなさそうなゴール	リスクがありそうなゴール
1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ			✓	
2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する			✓	
3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	✓			
4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			✓	
5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る			✓	
6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する			✓	
7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する			✓	
8 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	✓	✓		
9 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の基盤を図る		✓		
10 国内および国家間の格差を是正する				✓
11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	✓			
12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する			✓	
13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			✓	
14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する			✓	
15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土壌劣化の相止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			✓	
16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する			✓	
17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			✓	

### 2.3.3. ロジックモデル

3 回の面談のプロセスを経て、評価者側と実施事業者（学研ココファン）でロジックモデルを作成した（図表 38）。

図表 38 FSST-A のロジックモデル



まず、本事業には、1. 先述のサ高住に住む高齢者、2. 現在の担い手、3. サ高住界隈の介護者、4. 住宅管理者および FSST のプロジェクト関係者、5. 行政、6. FSST 以外の地域、の 6 の対象者、関係者がいると整理された。ロジックモデルは、関係者毎のアウトカムを整理して記述した。

初期アウトカムでは 1~3 の関係者まで、「コミュニティケアを知り、関心を持つ」、「コミュニティケアに関する知識・技能が身につく」、「コミュニティケアを(施設として)理解する」、「コミュニティとの信頼関係がある」の 4 つのアウトカムが挙げられた。

中間アウトカムでは、1~3 の関係者まで、「コミュニティケアを問題なく利用できる」、「より良いケアを活用できる」、「コミュニティケアを実践可能になる」、「コミュニティケアを活用できる」の 4 つが挙げられた。

最後に、最終アウトカムでは、1~6 の関係者に関して、全部で 9 つのアウトカムがある。「他者とつながりがある・人の役に立てる」、「健康寿命増進・QOL 向上」、「コミュニティケアの担い手として継続して活躍する」、「より良いケア(入院させないケア)を実現する(付帯業務削減)」、「サ高住の魅力化・プロジェクトビジネスとしての成功」、「医療費、介護費の削減」、「モデル援用で地域住民の QOL 向上」、「サステナブルな全世代間での地域互助の創出(コミュニティケアのある街づくり)」、「住民全員が一生健康に住み続け、100 年持続する街」というものが挙げられたが、これらのアウトカムの内一部は、SDGs ターゲットと紐づけられた(図表 39)。なお、ロジックモデルとターゲット紐づけに関しては、今回は評価側で作成したが、本来は事業実施者が他の関係者例えば、資金提供者側を交えて紐づけるのが望ましい。

図表 39 アウトカムとSDGsターゲットとの関連性

アウトカム	紐づけたSDGsターゲット	ターゲット紐づける理由
最終 ・健康寿命増進 ・QOL向上	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する ゴール	高齢者の健康寿命増進、QOLの向上は、ターゲットレベルでは紐づきがないが、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」というゴールで紐づけられる。
最終 コミュニティケアの担い手として継続して活躍する	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する 8.5 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する 11.3	FSST-Aでは地域住民がコミュニティケアサービスの担い手となることで、働きがいのある人間らしい仕事に就くことに貢献できると考えられる。 また、街全体、住民でコミュニティケアを推進することになるため、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することに貢献できる。
最終 より良いケア(入院させないケア)を実現する(付帯業務削減)	上記参照 8.5	コミュニティケアの担い手が育つことにより、ケア圏内でのより良いケアが実現できることにより、過酷な労働環境となっている介護現場において、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の達成に貢献できる。
最終 医療費、介護費の削減	全ての人々に対する財政リスクからの保護、高い確率の保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ (UHC) を達成する 3.8	介護費、医療費の削減にも期待できるため、全ての人々に対する財政リスクからの保護の観点を含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ (UHC) の達成に間接的に貢献すると考えられる。
最終 モデル活用で地域住民のQOL向上	上記参照 ゴールのみ	他の地域に広がることで、高齢者を含む地域住民の健康寿命増進、QOLの向上が見込まれる。ターゲットレベルでは紐づきがないが、「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」というゴールで紐づけられる。
最終 住民全員が一生健康に住み続け、100年持続する街	上記参照 11.3	街全体、住民でコミュニティケアを推進することになるため、包摂的かつ持続可能な都市化を促進することで、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することに貢献する。
アウトカム 世代を超えた世代の見える/触れあえる文化を支える仮定	上記参照 11.3	街全体、住民や企業同士が理解・信頼し合っており、包摂的かつ持続可能な都市化を促進することで、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化することに貢献する。

2.3.4. 指標測定・データ分析

本評価では、ロジックモデルを通して設定された成果に対して優先度付けを行い、各指標を設定した。次年度以降、本格的な測定を通して効果検証を行う事前準備として、今年度はシミュレーションでの分析を実施した。

図表 40 優先度付けされたアウトカムと評価設問、指標

アウトカム	SDGsターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目標・把握したい結果
初期 a. コミュニティケアに関する知識、技能が身につく	-	どのくらいコミュニティケアに関心を持っているか?	コミュニティケアに関する・認識の4段階評価 ・関心の4段階評価	FSST内住民無作為抽出、4段階アンケート・理由の確認	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺屋において (現在-過去)>0 (差=>20%)
中期 b. コミュニティケアを自然に利用できる	-	どのくらい日常の周りごとを解決したか?	コミュニティケアの・利用頻度、利用目的・働き場評価	FSST内住民無作為抽出、4段階アンケート・理由の確認	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺屋において (現在-過去)>0
中期 c. コミュニティケアを実施可能になる	-	FSST内で実際に・どのくらいコミュニティケアを実施した人がいるか?	コミュニティケアを実施した人のある住民・働く人の数	FSST内住民・働く人への無作為アンケート	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	人の数において (現在-過去)>0
中期 d. コミュニティケアを活用できる	-	PIAを通して・コミュニティケアを日常的に活用できているか?	コミュニティケアの活用状況	ケア圏内の高齢者のコミュニティケア活用回数	年1回程度	ケア推進事務局が取得	利用数において (現在-過去)>0
最終 e. 健康寿命増進・QOL向上	11.3	PIAを通して・コミュニティケアを通して・QOLが向上したか?	EQ-5D	FSST内ケア圏内の高齢者無作為抽出、EQ-5Dアンケート	年1回程度	FSST運営者とケア推進事務局が協力して取得	尺屋において (現在-過去)>0
最終 f. コミュニティケアの担い手として継続して活躍する	8.5/11.3	FSST内で実際に・どのくらいコミュニティケアを継続している人がいるか?	コミュニティケアを継続して実施している住民・働く人の数	FSST内住民・働く人への無作為アンケート	年1回程度	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	人の数において (現在-過去)>0
最終 g. より良いケア(入院させないケア)を実現する(付帯業務削減)	8.5	PIAを通して・付帯業務が削減したか・ケアの質が上がったか?	付帯業務時間数 (IoTで測定可能)、転倒人数、入院数、ケアの指数を測るアンケート	付帯業務時間数 (IoTで測定可能)、ケア圏内における定期的なデータ取得	年1回程度	ケア推進事務局が取得	尺屋において (現在-過去)>0 (差=>10%)
最終 h. 医療費、介護費の削減	3.8	どの程度医療費・介護費の削減に寄与したか?	医療費、介護費	ケア圏内での定期的な測定	半年〜2年おき	ケア推進事務局が取得	費用において (現在-過去)<0
最終 i. 住民や事業者が主体的・協力的に動いている	11.3	そもそもPIAを継続させるための土壌がどの程度あるのか?	コミュニティ、地域のつながりを測定する尺度	ケア圏内での定期的なアンケート	年1回程度	FSST内での定期的な測定	尺屋において (現在-過去)>0

図表 40 に各アウトカムとSDGsターゲットとの関連、それぞれについての評価設問、指標、測定方法、時期、情報収集者、および目標・把握したい結果を示す。本事業ではデータ収集は実施していないが、これらの指標

を将来的に測定していくことで、各 SDGs への貢献度を含めた、事業の成果を把握し、事業改善へと活用することができる。

### 2.3.5. 振り返りポイント

本評価は評価者が FSST-A の事業に関わる各関係者に質問を投げかけながら意見を引き出し実行する形で進めた。本評価の振り返りとして評価結果から得られた、今後の事業と評価の改善点を指摘する。

#### 1. 外部環境、受益者の再整理による事業目標の明確化が可能となった

ロジックモデル作成に先立ち整理した外部環境、受益者から、改めて本事業の対象者が明確になった。「コミュニケアの担い手づくり」という事業からは、特に介護の担い手となる住民や、その先にいる高齢者に焦点が当たりがちであるが、本評価において外部環境や長期的な目標について改めて対話を重ねたことにより、行政や FSST 以外の地域まで対象者が含まれることとなった。これらの観点は事業の進め方にとっても重要な点であり、将来的に FSST 以外で事業を進めていくためにどのような要素が必要なのかを丁寧に考えるよききっかけとなったと言える。例えば、FSST では既に企業や住民同士が協力して事業を実施していく土壌が強いと言えるが、こうした風土は他の地域では元々あるとは言えない。今後、コミュニケアの担い手づくりに関する事業を実施していく上で、こうした他地域展開の観点をもちながらどう関係者が協調する風土を作っていくかは重要な点である。

#### 2. ロジックモデルによる事業整理

ロジックモデルを構築するワークショップでは各関係者にとっての変化を丁寧に言語化することが可能となった。アウトカム の寄与度や連関は今後検証していかなければならないが、SDGs のゴールに紐づけて精査することにより、より広がりを持った目指すべき成果が言語化できたと言える。また、FSST 全体として目指す最終ゴールからバックキャスト的に事業をひも解くことができたため、一事業を超えた FSST 全体の流れの中での位置づけを明確にすることができたと言える。また、ロジックモデルにある各成果が実現するためには、そもそも事業を実施する上で重要な前提としてコミュニティの文化があることが重要であるため、ロジックモデルにもその旨を掲載するようにした。こうした点が明確になることで、指標を測定し、事業を改善していく上でより役立つと考えられる。

#### 3. SDGs との紐付けから見えたこと

SDGs と各段階で紐づけを試みたことにより、より広がりを持って事業を捉え直すことが可能となった。例えば、本事業はゴール 3 との紐づけは容易に想像がつくが、加えて介護の担い手を育成することにより逼迫する介護現場の働き方改善にもつながるということから、ゴール 8、ターゲット 8.5 につながるといことが見いだされた。また、地域の中にコミュニティが根付いていなければ事業自体が機能しないのではないかという観点からも、ゴール 11、ターゲット 11.3 にも紐づくということが整理された。ヘルスケア関連として容易に想像の付くゴール 3 は、ゴールレベルでは合致するが、ターゲットレベルではそもそも先進国の事情に合わせたターゲットでないことから合致しづらい部分がある。こうしたことにより、ターゲットレベルの紐づけにこだわる必要があれば、今後は国や地域の現状に合わせた SDGs ターゲットの読み替えや新設置を検討することが必要となるだろうことが示唆された。日本国内においても、日本が重点的に取り組むべき SDGs や、そのターゲットの読み替えなどが統一的に進んでいることもあり、今後こうした流れと足並みをそろえる必要もあるだろう。

## 2.4. Fujisawa SST-B: ノンプロケアのサービスづくり

### 2.4.1. 活動内容

図表 41 事業者概要と評価者

事業者名	Fujisawa サステイナブル・スマートタウン (FSST)
所在地	神奈川県藤沢市辻堂元町 6 丁目 21 番 1 号
設立年月	2014 年 4 月
代表者	Fujisawa SST 協議会 (代表幹事: パナソニック株式会社)
事業概要	全世代が一生涯健康で豊かに住み続けるための、コミュニケアサービスの創出
事業対象者	Fujisawa SST 協議会 (パナソニック株式会社、株式会社学研ココファン、株式会社電通)

FSST-A 事業が「住民全員が一生涯健康に住み続けられるコミュニティ実現に向けた、コミュニケアや介護の担い手づくりをめざす」のに対して、FSST-B 事業はコミュニケアサービスの創出に焦点を当てている。本事業も、FSST-A 事業と同様に、FSST における 5 つの柱である「エネルギー」、「セキュリティ」、「モビリティ」、「ウェルネス」、「コミュニティ」のうち、「ウェルネス」(健康・福祉・教育)にフォーカスしている。また、配食・共食サービスや認知症ケアなどの仕組みを構築し、サービスを通じた高齢者と住民の交流を図ることを目的として、FSST 内だけでなく FSST 周辺地域においてもコミュニケアサービスを創出する視点で活動を行っている。

事業の目標としては、「全世代が一生涯健康で豊かに住み続けるための、コミュニケアサービスの創出」を掲げており、事業の直接の対象者は FSST 内に住む高齢者やノンプロと呼ばれる介護の担い手となる地域住民(アクティブシニアや、若年世代等)が挙げられる。コミュニケアサービスを実施することで、高齢者の「地域のつながりによる孤立防止や健康寿命の延伸」といった QOL 向上を目指すだけでなく、ノンプロの「生きがい就労への参加や地域のつながりによる孤立防止」といった QOL 向上や健康寿命の延伸を目指している。間接的な対象者には、FSST 地域周辺で働くプロの介護者や自治体が挙げられる。それぞれ、プロの介護者にとっては「専門性の高い仕事に集中できることでサービスの質や事業の効率性が向上」したり、自治体にとっては「リソースが適切に使われることで、医療費・介護費の削減」したりといった変化を目指している。

なお、FSST-A 事業と同様、今年度の実施が社会的インパクト評価の初めての実施であり、また、SDGs との紐付も初めての試みであった。

### 2.4.2. 事業目標

本事業で評価する対象は、「全世代が一生涯健康で豊かに住み続けるための、コミュニケアサービスの創出」である。

本事業では、持続可能な開発目標(以下 SDGs)のゴール 3(すべての人に健康と福祉を)とゴール 11(住み続けられるまちづくりを)の 2 つが事業目標に該当する。

SDGs ターゲットレベルでは、ターゲット 3.8(全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。)、ターゲット 11.7(2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。)が該当する。なお、本事業評価では、全世代が一生涯健康で豊かに住み続けるためのサービス創出が目的であることから、波及効果があるゴールの中でもゴール 8(すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能

な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する）、ターゲットレベルではターゲット 8.5（2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。）が重要であると位置付けられる。図表 37 にて本事業と SDGs とのかかわりを示す。

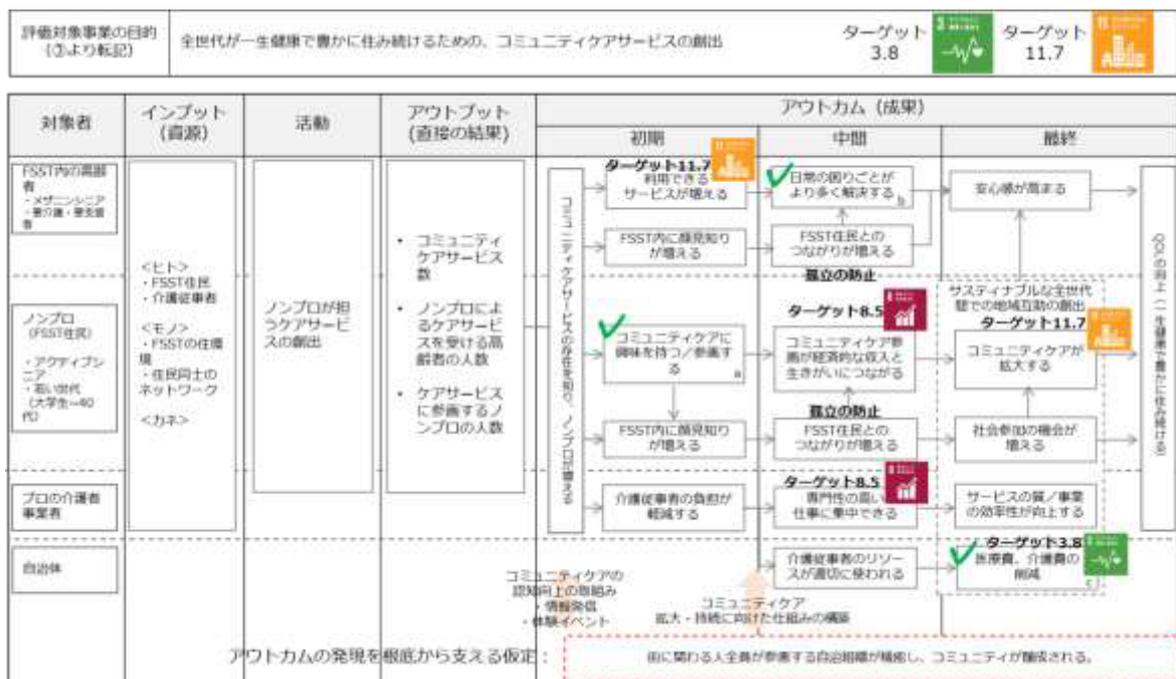
図表 42 FSST-B 事業と SDGs とのかかわり

SDGsゴール	コミットするゴール	達成効率が ありそうな ゴール	影響が なさそうな ゴール	リスクが ありそうな ゴール
1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		✓	
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する			✓
3	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	✓		
4	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する			✓
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		✓	
6	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する			✓
7	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する			✓
8	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する		✓	
9	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		✓	
10	国内外および国家間の格差を是正する		✓	
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	✓		
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する			✓
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			✓
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する			✓
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土壌劣化の縮止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			✓
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する		✓	
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		✓	

### 2.4.3. ロジックモデル

3 回の面談プロセスを経て、評価者側と実施事業者（学研ココファン、電通、パナソニック）でロジックモデルを作成した（図表 43）。

図表 43 FSST-B のロジックモデル



まず、本事業には、1. FSST 内に住む高齢者、2. ノンプロ（地域住民）、3. プロの介護者、事業者、4. 自治体の4つの対象者がいると整理された。ロジックモデルは、関係者毎のアウトカムを整理して記述した。

初期アウトカムでは、それぞれ、FSST 内の高齢者では「利用できるサービスが増える」、「FSST 内に顔見知りが増える」、ノンプロでは「コミュニケアに興味を持つ／参画する」、「FSST 内に顔見知りが増える」、プロの介護者、事業者では「介護従事者の負担が軽減する」というアウトカムが挙げられた。また、これらのアウトカムの発現を根底から支える「街に関わる人全員が参画する自治組織が機能し、コミュニティが醸成される。」という仮定があり、コミュニケアの認知向上の取組み・情報発信・体験イベント等を通して「コミュニケアサービスの存在を知り、ノンプロが増える」というアウトカムが発現し、1～3の対象者それぞれの初期アウトカムにつながるように整理した。

中間アウトカムでは、それぞれ、FSST 内の高齢者では「日常の困りごとがより多く解決する」、「FSST 住民とのつながりが増える」、ノンプロでは「コミュニケア参画が経済的な収入と生きがいにつながる」、「FSST 住民とのつながりが増える」、プロの介護者、事業者では「専門性の高い仕事に集中できる」、自治体では「介護従事者のリソースが適切に使われる」というアウトカムが挙げられた。また、初期アウトカム同様、これらのアウトカムの発現を根底から支える「街に関わる人全員が参画する自治組織が機能し、コミュニティが醸成される。」という仮定があり、コミュニケア拡大・持続に向けた仕組みの構築等を通して、初期アウトカムと中間アウトカムにつながるという整理をした。

最後に、最終アウトカムでは、それぞれ、FSST 内の高齢者では「安心感が高まる」、ノンプロでは「コミュニケアが拡大する」、「社会参加の機会が増える」、プロの介護者、事業者では「サービスの質／事業の効率性が向上する」というアウトカムが最終的に「QOLの向上（一生健康で豊かに住み続ける）」に貢献するという整理をした。また、自治体では「医療費、介護費の削減」というアウトカムが挙げられた。

先述したアウトカムの一部は、SDGs ターゲットと紐づけられた（図表 39）。なお、ロジックモデルとターゲット紐づけに関しては、今回は評価側で作成したが、本来は事業実施者が他の関係者例えば、資金提供者側を交えて紐づけるのが望ましい。

図表 44 アウトカムと SDGs ターゲットとの関連性

アウトカム	紐づけた SDGs ターゲット	ターゲット紐づけの理由
初期 利用できるサービスが増える	 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 ターゲット11.7	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニケアサービスの担い手となり、全世代が一生健康で豊かに住み続けられるまちづくりを行う。そのため、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的な公共スペースへの普遍的アクセスを提供できると考えられる。
中期 コミュニケアへの参画が生きがい・就労となる	 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 ターゲット8.5	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニケアサービスの担い手となり、全世代が一生健康で豊かに住み続けられるまちづくりを行うことで、若者や障害者を含む全ての男性及び女性が働きがいのある人間らしい仕事に就くことに貢献できると考えられる。
中期 専門性の高い仕事に集中できる	 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 ターゲット8.5	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニケアサービスの担い手となり、全世代が一生健康で豊かに住み続けられるまちづくりを行う。そのため、プロの介護従事者や事業者の生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の創出に貢献できると考えられる。
最終 コミュニケアが拡大する	 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 ターゲット11.7	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニケアサービスの担い手となり、公共スペース等も活用した地域互助の創出を行うことで、女性、子供、高齢者及び障害者を含めたあらゆる人々に安全で包摂的かつ利用が容易な公共スペースへの普遍的アクセス提供に貢献できると考えられる。
最終 医療費・介護費の削減	 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い包括的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。 ターゲット3.8	FSST-Bでは地域住民（ノンプロ）がコミュニケアサービスの担い手となり、プロの介護従事者の労働環境の改善が期待できるため、介護費の削減につながる可能性がある。また、アクティブシニアの社会参加がQOL向上に寄与するため、医療費の削減にも期待できる。そのため、全ての人々に対する財政リスクからの保護の観点を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に貢献できると考えられる。

## 2.4.4. 指標測定・データ分析

本評価では、ロジックモデルを通して設定された成果に対して優先度付けを行い、各指標を設定した。次年度以降、本格的な測定を通して効果検証を行う事前準備として、今年度はシミュレーションでの分析を実施した。

各アウトカムとSDGsターゲットとの関連、それぞれについての評価設問、指標、測定方法、時期、情報収集者、および目標・把握したい結果を下表に示す。

図表 45 優先度付けされたアウトカムと評価設問、指標

アウトカム	SDGs ターゲット	何を知りたいのか	指標	どう測るのか	いつ測るのか	誰が集めるか	目標・ 把握したい結果
初期	a. コミュニティケアに興味を持つ／参加する	どのくらいコミュニティケアに関心を持っているか？	援助成果測定尺度	FSST内住民無作為抽出、4段階アンケート＋理由の確認	年1回（3月）	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	尺度において (現在-過去)>0
中期	b. 日常の困りごとがより多く解決する	どのくらい日常の困りごとを解決したか？	コミュニティケアの・利用頻度、利用目的・利用者満足度	FSST内高齢者のコミュニティケア利用頻度・利用目的、利用者満足度を測るアンケート調査	半年に1回（9月、3月）	FSST運営者とFSST住民の自治組織が協力して取得	頻度において (現在-過去)>0
最終	c. 医療費、介護費の削減	どの程度医療費・介護費の削減に寄与したか？	医療費、介護費	サ高住での定期的な測定	半年～2年おき	サ高住での定期的な測定	費用において (現在-過去)<0

## 2.4.5. 振り返りポイント

本評価は評価者がFSST-Bの事業に関わる各関係者に質問を投げかけながら意見を引き出し実行する形で進めた。本評価の振り返りとして評価結果から得られた、今後の事業と評価の改善点を指摘する。

### 1. サステナブルな全世代間での地域互助創出イメージの明確化・共通化

ロジックモデル作成前に行った現状把握、特に取り組む社会的課題の状況を整理したことで、「全世代が一生健康で豊かに住み続けるための、コミュニティケアサービスの創出」のイメージがより明確になった。「コミュニティケアサービスの創出」という事業からは、特に高齢者の日常の困りごとを解決することに焦点が当たりがちであるが、コミュニティケアサービスの担い手となるNPO（地域住民）が経済的収入と生きがいを獲得することではじめて持続的な地域互助が可能となるなど、どのような観点でサービスづくりを行えばよいか考えるきっかけとなったといえる。また、FSST内のみでコミュニティケアサービスを展開するのではなく、FSST以外の地域でもサービスを展開するためにも、介護の負担を軽減して介護従事者の働きがいを考慮したり、医療費、介護費の削減につなげることを意識したりすることは重要な観点である。

### 2. ロジックモデルによる事業整理

ロジックモデルを用いて主な受益者の変化をバックキャスト的に整理したことで、「全世代が一生健康で豊かに住み続けるための、コミュニティケアサービスの創出」という事業目標達成のために、どのような要素が必要か明確になった。例えば、ロジックモデルを用いて整理する前までは配食サービスに焦点

が当たっていたが、全世代の住民が一生健康で豊かに住み続けるという目標を達成するために、より広い視点でサービスづくりを考える必要性に気づくことができた。また、FSST-A 事業同様、ロジックモデルにある各アウトカムが発現するためには、コミュニティの文化があることが重要な前提として挙げられるため、ロジックモデルにも「街に関わる人全員が参画する自治組織が機能し、コミュニティが醸成される。」という仮定を記載した。こうした点を明確にすることで、各アウトカムが発現するために必要な仕組みを整える上でより役に立つと考えられる。

### 3. SDGs との紐付けから見たこと

FSST-A 事業と同様、SDGs と各段階で紐づけを試みたことにより、より広がりを持って事業を捉え直すことが可能となったため、容易に紐づけの想像がつくゴール 3 だけでなく、ゴール 8 やゴール 11 への紐づけが可能になった。一方で、優先度付けしたアウトカムへのターゲットレベルでの紐づけはほぼできなかった。唯一紐づけ可能であると判断した「医療費、介護費の削減」というアウトカムでさえも、ゴール 3 のターゲットレベルでの紐づけは日本の文脈とは合わない部分があった。また、日本は他国と比べてもデータの透明性や開示度合いが低いため、特に医療費のデータを収集することが難しいと判断された。そのため、現状に即したデータ収集可能な指標の設定を行うことを事前に関係者間で合意する必要性を痛感した。ただし、SDGs との紐づけを考えるあまり、事業改善において重要ではないアウトカムを測定してしまう可能性があることが注意点として挙げられる。

## 2.5. Fujisawa SST-C: 産官学住の共創の基盤づくり

### 2.5.1. 活動内容

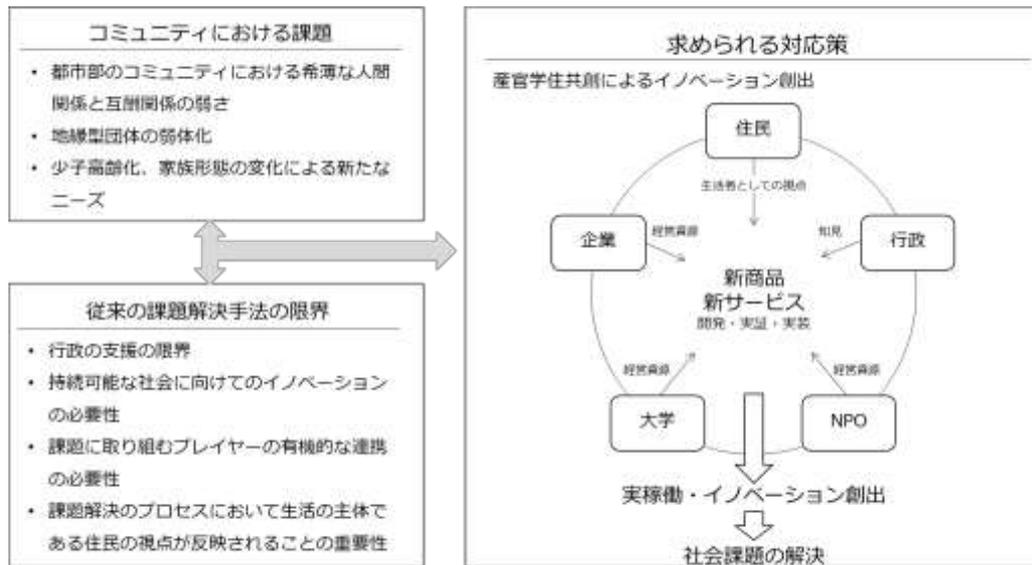
図表 46 事業者概要と評価者

事業者名	Fujisawa サステイナブル・スマートタウン (FSST)
所在地	神奈川県藤沢市辻堂元町 6 丁目 21 番 1 号
設立年月	2014 年 4 月
代表者	Fujisawa SST 協議会 (代表幹事: パナソニック株式会社)
事業概要	Fujisawa サステイナブル・スマートタウン(FSST)において住民、企業、行政、大学、NPO から多様な主体が有機的に連携し、イノベーション創出を通じて地域の課題解決を図るコミュニティをつくる
事業対象者	Fujisawa SST(FSST)の住民、FSST で活動する事業者、研究機関 行政、FSST の周辺地域の住民、NPO 等

Fujisawa サステイナブル・スマートタウン(以下「FSST」)は、パナソニックの藤沢工場の跡地を活用した街づくりプロジェクトである。この事業は藤沢工場跡地に再び地域発展のための新たな取り組みとして、くらし起点で 100 年後も続く、住民が主役の街をつくることを目的としており、現在「エネルギー」、「セキュリティ」、「モビリティ」、「ウェルネス」、「コミュニティ」の 5 つの柱をたて、事業者が住民の協力を得て様々な実証実験を行っている。今後 FSST では FSST の住民と事業者が中心となって、行政や研究機関、地域の NPO や周辺住民等多様な主体が協力し合って地域課題の発掘から、事業コンセプトの開発、実証実験、実装、実稼働までの一連のイノベーションの創出を活性化させていくことを目指している。

少子高齢化が進み地域課題が複雑化する一方で、伝統的な地縁組織(町内会、自治会等行政上の区域や範囲内で住民の相互扶助や自治的な活動を行う組織)が弱体化していくなかで地域を基盤としたイノベーション創出はソーシャルビジネスや NPO 等が主体となって各地で様々な取り組みが行われており、FSST の住民と事業者が中心となる本事業の試みは FSST はもとより、各地域で地域課題の解決に取り組む団体・参考となる事例となり得る。

図表 47 FSST で目指す産官学住の共創による課題解決の概念



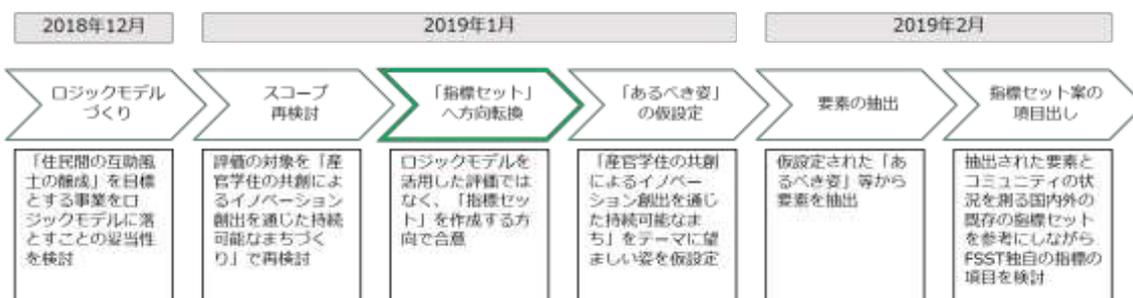
2.5.2. ロジックモデルを使った評価から指標セット作成への方針変更

当初 FSST-C は FSST 内のウェルネススクエアで展開する交流事業を対象とする「住民間の互助風土の醸成」を目標とする事業に関し、ワークシートに従ってロジックモデルによる評価を試みた。しかしながら、互助風土の醸成は、特定の事業で意図した戦略のみならず事業実施者が予期し得ない偶然や複雑なプロセスで起こることや、事業の介在による変化にとどまらない互助風土の状態全般を継続的に把握しておきたいという事業関係者のニーズが高いことがわかったことから、果たしてロジックモデルによる評価が妥当であるかを再検討することとなった。

一方で、同時進行していた FSST-A, B の評価の実証から、事業の前提として住民や事業者等、FSST のステークホルダーの関係性が重要であることが明らかになると共に、他の FSST 内で実施されている将来の社会課題を解決することを目指す事業でも産官学住の協働を通じたイノベーションの創出には共創を促進する環境があることが事業のアウトカムの発現に大きく影響することが確認された。

そこで FSST-C では一事業の評価ではなく FSST-A, B やその他 FSST で展開する各事業を支えるコミュニティの成熟度の指標セットを作成する方針に転換した。

図表 48 指標セット案作成に至るプロセス



### 2.5.3. コミュニティの成熟度の指標セットの考案

#### (1) 目的

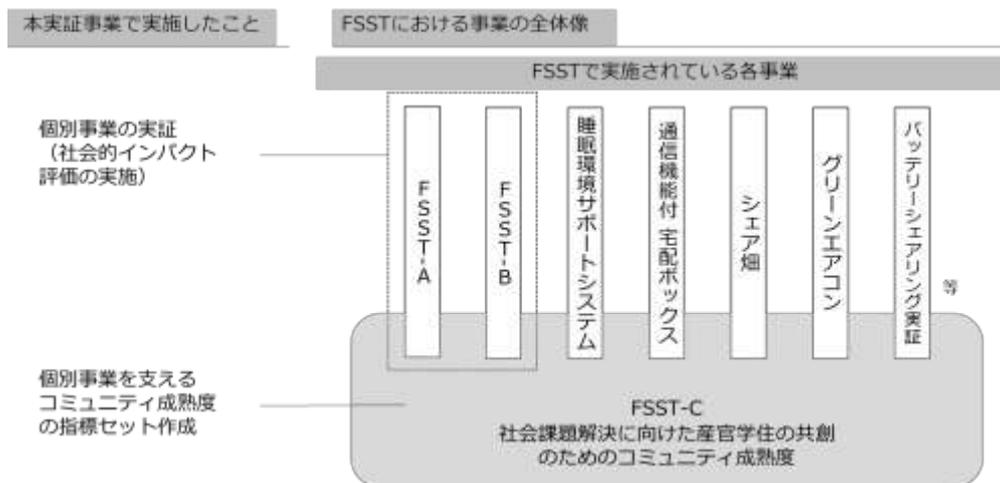
コミュニティの成熟度の指標セットの目的を次のように定めた。

「50年後、100年後のFSSTの暮らしを維持・発展させることを念頭に、暮らしにかかわる様々な領域で発生しうる課題を解決するための産官学住の共創の基盤となる要素を指標化して定期的にデータを収集・分析する。そこから得られた学びを、共創の仕組みや関係構築等の改善に活用することでイノベーションの創出を加速させる。」

#### (2) 指標セットと各事業の関係

社会的インパクト評価が個々のプロジェクトとその影響をとらえるのに対し、コミュニティの成熟度の指標セットは事業をとりまくFSSTの概況をとらえる。

図表 49 コミュニティの成熟度の指標セットと各事業の関係



#### (3) 指標セット活用の利点と横展開の可能性

指標セット活用により、産官学住での共創を促進するコミュニティ成熟度の把握・改善が可能になり、個別事業のアウトカム発現が促進され、さらにFSSTの目指す姿・SDGsに貢献する。また今後の可能性として他地域に本指標セットを横展開し、産官学住共創の課題解決に役立てることが考えられる。

図表 50 指標セット活用の利点と横展開の可能性



(4) コミュニティ成熟度の指標セットの構成案

コミュニティ成熟度の指標セットの作成にあたっては、まず産官学住の共創による課題解決が成功している状況を想定し、そこにある要素を抽出した。次にその要素の中から、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）に該当するものとそれ以外に分け、前者に関しては国内外のソーシャルキャピタルの指標の研究や既存の指標セットを参考にしながら、抽出された要素をもとに指標項目を作成し、本指標セットでは「FSST コミュニティの土壌」のドメインの下にリストアップした。また後者に関しては、オープンイノベーションやコレクティブインパクトの理論に関する海外の文書を参考にしながら抽出された要素を「共創の深度」と「課題の共有」のドメインの下にリストアップし、指標化した。

図表 51 指標セットの構成案

ドメイン	テーマ	指標	
I. 共創の深度	重要性の認識	I-1	FSST の現在・未来の課題解決のために多様な主体が共創・連携することの重要性の住民の認識
	重要性の認識	I-2	FSST の現在・未来の課題解決のために多様な主体が共創・連携することの重要性の FSST 協議会参加企業の認識
	事業の認知	I-3	FSST 内のプロジェクト(開発、実証中)の住民の認知
	参画	I-4	事業の開発・実証段階で多様な視点が入るための仕組みの充足
	参画	I-5	事業の形成・開発・実装段階における住民、企業、NPO、大学、行政等の協働の度合い
	参画	I-6	事業の実証段階における住民、企業、NPO、大学、行政等の協働の度合い
	実装	I-7	事業の実装段階における住民、企業、NPO、大学、行政等の協働の度合い

	実稼働	I-8	実稼働したサービス・商品の FSST における利用状況
II. 課題 の共有	関心	II-1	FSST をもっとよくしていくことへの住民の意欲
	発見・発信	II-2	スペシャルニーズ(高齢者、障害など)を持つ人との住民の日常的な交流
	発見・発信	II-3	地域の課題を話し合う場(コミティ等)への住民のアクセスの容易さ
	発見・発信	II-4	地域の課題を話し合う場(コミティ等)の参加者の多様性(立場/年代/性別等)
	関心・知識	II-5	住民によるボランティア活動への参加(FSST 内/外)
	関心・知識	II-6	企業による社会貢献活動(FSST 内/外)
	関心・知識	II-7	企業による地域の NPO や住民組織との課題の共有機会(FSST 内/外)
III. FSST コ ミュニティ の土壌	愛着	III-1	住民の FSST への愛着
	信頼関係	III-2	FSST 住民同士の信頼感
	信頼関係	III-3	FSST 内で活動する企業に対する住民の信頼感
	信頼関係	III-4	TMO に対する住民の信頼感
	交流	III-5	FSST 住民同士の交流
	交流	III-6	FSST 周辺地域の住民との交流
	交流	III-7	交流の仕組みの充足 (開催回数、参加人数、イベント参加者の属性の多様さ等)
	互酬	III-8	住民同士の支え合い
	社会参画	III-9	地縁型組織の活動への住民の参加(FSST 内/外)

#### 2.5.4. 振り返りポイント

本指標セット作成は、評価者が FSST-C の事業に関わる各関係者に質問を投げかけながら意見を引き出し実行する形で進めた。本作業の振り返りとして、今後の課題と作業ポイントを指摘する。

##### 1. コミュニティ成熟度の指標セットの SDGs への紐づけ

今後、コミュニティ成熟度の指標セットを活用していくことによって、産官学住の共創の基盤の状況を定期的に把握できるとともに、これを新規・既存の事業の社会的インパクト評価の成果指標として活用することも考えられる。

さらに今後の可能性として、社会課題解決に向けた産官学住の共創のためのコミュニティ成熟度の指標を発展させて SDGs に紐づけたローカル SDGs ゴール集、それにしがたったターゲット・指標集をつくりあげること視野に入れることができると考える。

コミュニティに関する指標セットを SDGs に紐づけたときの展望として以下が想定される。

- FSST の利害関係者全体が産官学住共創の基盤情報を共有することで、展開される各事業の SDGs 貢献度の測定が容易となる

- 事業や活動を SDGs ゴール・ターゲットに紐づけることで、十分に機能するコミュニティがあるかを考察するためのデータ・材料が創出される
- 各ゴールやターゲットへの働きかけが、いかにコミュニティの変化に作用するかを分析することができる
- SDGs を共通言語とする横展開に向けた知見が蓄積される

## 2. コミュニティ成熟度の指標セットの運用方法

今回のコミュニティ成熟度の指標セットは試行版(Ver.0)とし、今後関係者との協議によって項目やデータ収集方法等を検討する。実際の運用では指標セットの運用責任者を決めた上で定期的に目的、指標項目、データ収集方法見直し、必要に応じて指標セットの改善を行う。

図表 52 コミュニティの成熟度の指標セットの運用方法

